楽天証券株式会社
2023年12月期　上半期決算説明会資料

2023年8月2日

楽天証券株式会社

Rakuten 楽天証券

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 〈みずほ〉との協業

05 Appendix

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 〈みずほ〉との協業

05 Appendix

2023年12月期 上半期　連結業況

■ 営業収益は総合口座数の堅調な推移やマーケット動向等により前年同期比で+15.7%

（単位：百万円）

	2022年12月期上半期 （2022年1～6月）	2023年12月期上半期 （2023年1～6月）	前年同期比増減率
営業収益	46,698	54,017	+ 15.7 %
純営業収益	44,375	51,469	+ 16.0 %
販売費・ 一般管理費	36,881	36,030	▲ 2.3%
営業利益	7,493	15,439	+ 106.0 %
経常利益	7,044	15,129	+ 114.8 %
当期純利益	3,828	10,596	+ 176.8 %

2023年12月期 上半期　連結販売費・一般管理費

■ 営業収益の増加に対し、販管費は抑制し、前年同期比▲2.3%

（単位：百万円）

	2022年12月期上半期（2022年1～6月）	2023年12月期上半期（2023年1～6月）	前年同期比増減率
販売費・一般管理費	36,881	36,030	▲ 2.3 %
取引関係費	20,893	18,827	▲ 9.9 %
広告宣伝費	4,573	4,547	▲ 0.6 %
人件費	3,243	3,808	+ 17.4 %
不動産関係費	1,068	1,052	▲ 1.5 %
事務費	6,682	6,267	▲ 6.2 %
減価償却費	4,330	4,884	+ 12.8 %
その他	662	1,190	+ 79.8 %

2023年1月～2023年6月　主要オンライン証券　業績比較

（単位：百万円）

	楽天証券（連）	SBI証券（連）※参考	松井証券（非連）※参考	マネックスG（IFRS）※参考	auｶﾌﾞｺﾑ証券（非連）※参考
営業収益	54,017	開示前	17,586	17,547	10,716
前年同期比	+15.7%		+19.7%	+10.4%	+10.9%
販売費・一般管理費	36,030		9,141	14,426	7,566
前年同期比	▲2.3%		+10.0%	+9.3%	+14.8%
営業利益	15,439		6,279	2,139	1,547
前年同期比	+106.0%		+11.2%	+8.7%	▲20.0%
経常利益	15,129		6,256	2,179	1,568
前年同期比	+114.8%		+11.3%	▲67.3%	▲20.4%
当期純利益	10,596		4,259	1,522	1,076
前年同期比	+176.8%		▲9.5%	▲66.8%	▲19.6%

*出所：各社開示資料より当社にて集計

2023年4月～2023年6月　主要オンライン証券　業績比較

（単位：百万円）

	楽天証券（連）	SBI証券（連）※参考	松井証券（非連）※参考	マネックスG（IFRS）※参考	auカブコム証券（非連）※参考
営業収益	29,383	開示前	9,472	9,519	5,897
前年同期比	+25.6%		+30.6%	+23.0%	+17.0%
販売費・一般管理費	18,558		4,636	7,374	3,921
前年同期比	+0.9%		+15.0%	+15.1%	+17.8%
営業利益	9,512		3,596	1,602	996
前年同期比	+153.9%		+27.2%	+71.0%	+2.9%
経常利益	9,404		3,594	1,774	1,000
前年同期比	+160.4%		+27.9%	▲29.0%	+1.3%
当期純利益	6,746		2,360	1,253	512
前年同期比	+230.4%		+21.3%	▲28.6%	▲22.3%

*出所：各社開示資料より当社にて集計

2023年1月～2023年6月　主要オンライン証券　主要指標比較

	楽天証券	SBI証券（参考）	松井証券（参考）	マネックスG（参考）	auｶﾌﾞｺﾑ証券（参考）
株式売買代金（単位：十億円）	71,546	開示前	21,832	10,279	17,176
前年同期比	+6.6%		+19.1%	+17.0%	+6.5%
信用取引残高（単位：十億円）	834		324	214	259
前年同期比	+19.5%		+12.0%	+12.0%	▲100.0%
投資信託残高（単位：十億円）	7,273		136	1,245	259
前年同期比	+63.5%		+47.2%	+24.9%	+9.8%
FX収益（単位：億円）	76		11	21	非開示
前年同期比	+7.2%		+49.9%	+10.0%	

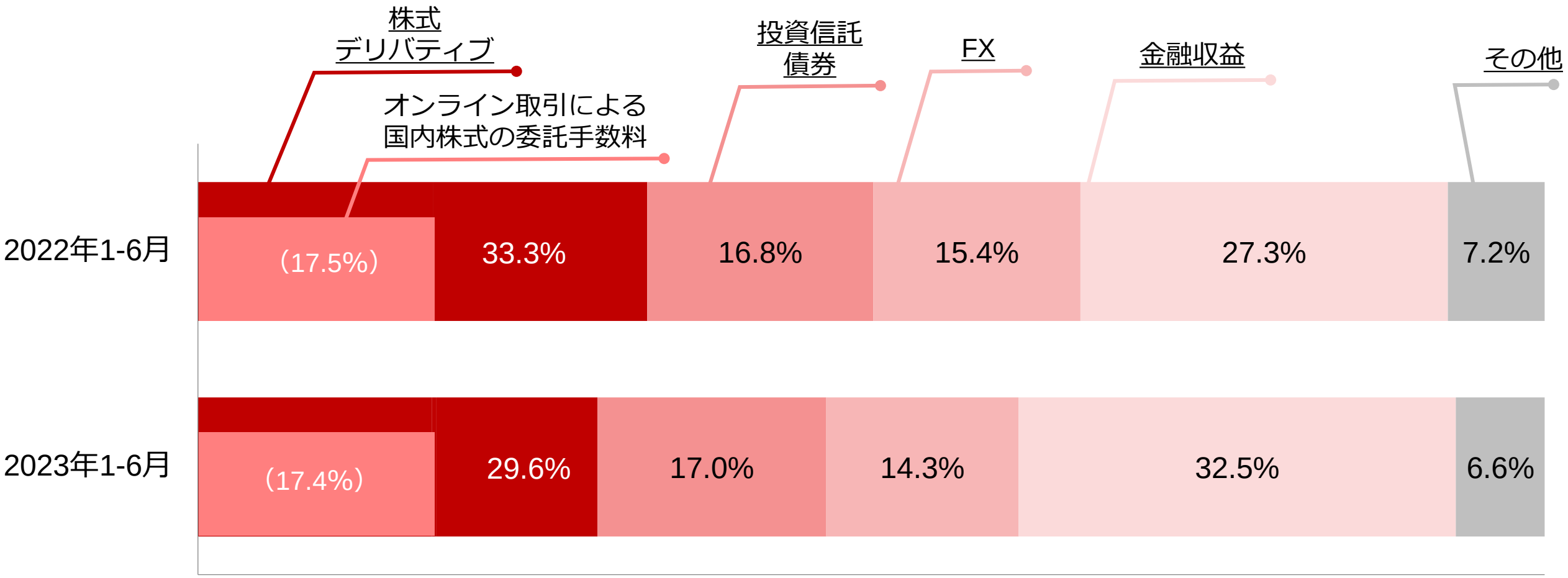
*出所：各社開示資料より当社にて集計、当社FX収益は単体数値、投資信託残高は株式投信、国内外ETF、外貨MMFを含む

2023年4月～2023年6月　主要オンライン証券　主要指標比較

	楽天証券	SBI証券（参考）	松井証券（参考）	マネックスG（参考）	auｶﾌﾞｺﾑ証券（参考）
株式売買代金（単位：十億円）	39,171	開示前	11,791	5,776	9,289
前年同期比	+22.4%		+38.1%	+40.5%	+22.3%
信用取引残高（単位：十億円）	834		324	214	259
前年同期比	+19.5%		+12.0%	+12.0%	+11.9%
投資信託残高（単位：十億円）	7,273		136	1,245	310
前年同期比	+63.5%		+47.2%	+24.9%	+31.3%
FX収益（単位：億円）	43		5	11	非開示
前年同期比	+23.8%		+8.8%	+6.3%	

*出所：各社開示資料より当社にて集計、当社FX収益は単体数値、投資信託残高は株式投信、国内外ETF、外貨MMFを含む

収益の分散化状況


株式
デリバティブ
オンライン取引による
国内株式の委託手数料
投資信託
債券
FX
金融収益
その他
2022年1-6月
（17.5%）
33.3%
16.8%
15.4%
27.3%
7.2%
2023年1-6月
（17.4%）
29.6%
17.0%
14.3%
32.5%
6.6%

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 〈みずほ〉との協業

05 Appendix

2023年12月期 上半期　業績ハイライト

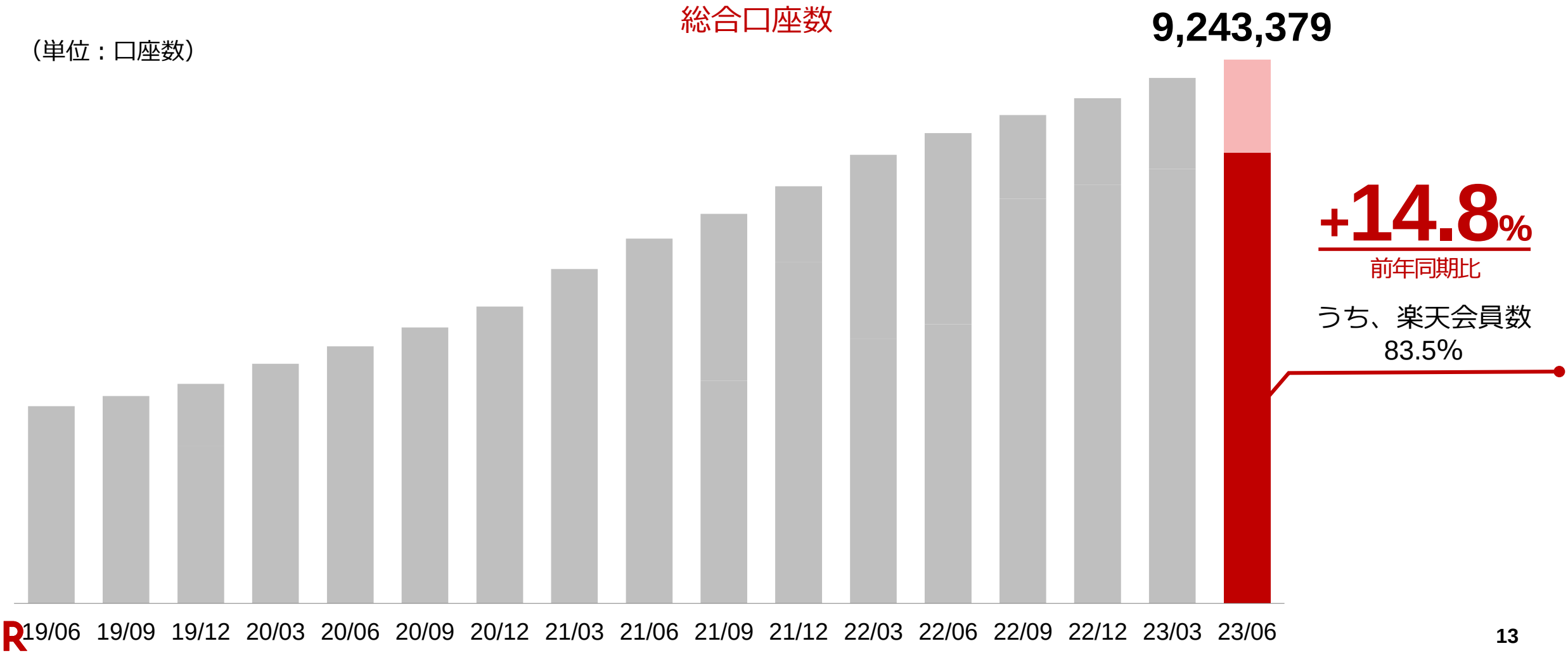
総合口座数	新規口座数	国内株式マーケットシェア	信用残高	預り資産
924万口座	**60.9**万口座 （2023年1月～6月）	**31.9**% （2023年1月～6月）	**8,336**億円	**22.2**兆円
前年同期比 +14.8%	前年同期比 ▲33.6%	前年同期比 ▲1.6pts	前年同期比 +19.5%	前年同期比 +34.1%

投資信託残高	投資信託販売額	投資信託積立設定額	IFA預り資産	マネーブリッジ利用残高
5.9兆円	**1.2**兆円 （2023年1月～6月）	月額**1,087**億円 （2023年6月）	**1.2**兆円	**4.9**兆円
前年同期比 +62.5%	前年同期比 +9.2%	前年同期比 +12.2%	前年同期比 +34.7%	前年同期比 +16.6%

*2023年6月末時点
マーケットシェアの分母である国内株式個人委託売買代金の三市場（プライム、スタンダード、グロース）+ETF及びREIT売買代金、分子は当社の国内株式取引売買代金にて計算
投資信託残高・販売額は、国内外ETFを除く

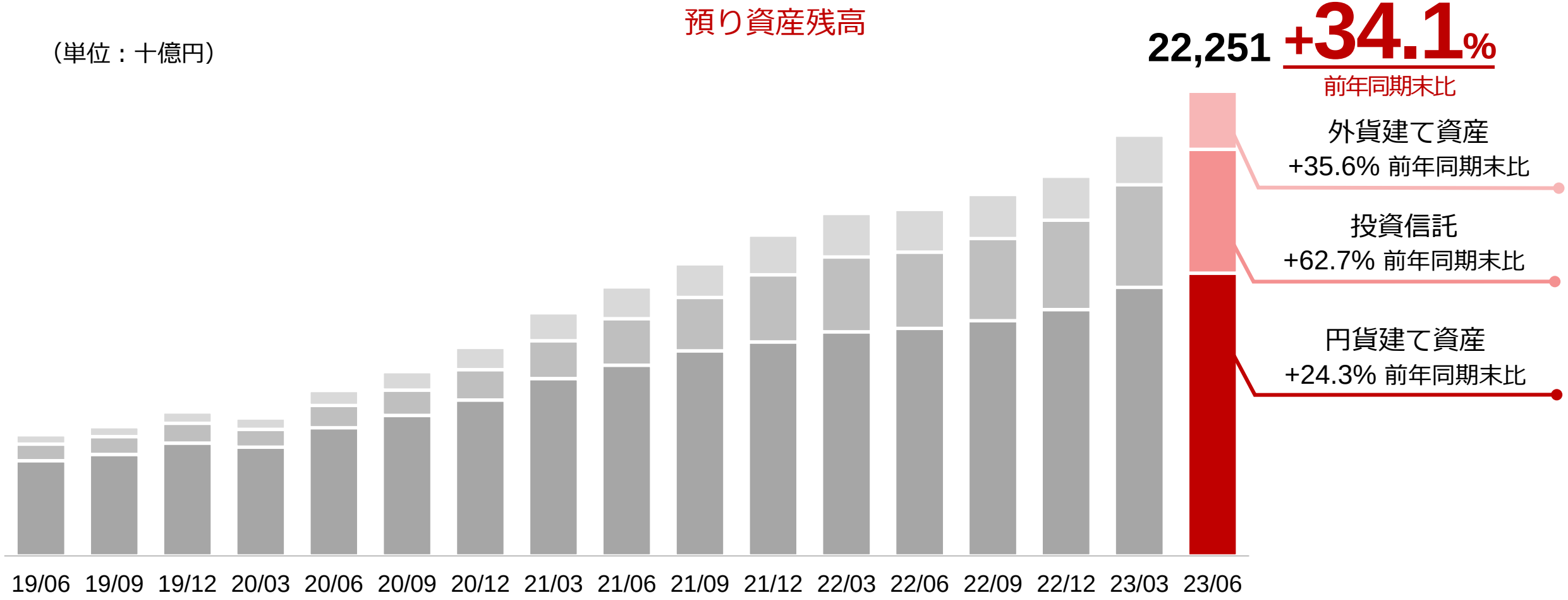
総合口座

■ 総合口座数は2023年4月に900万口座を突破



預り資産

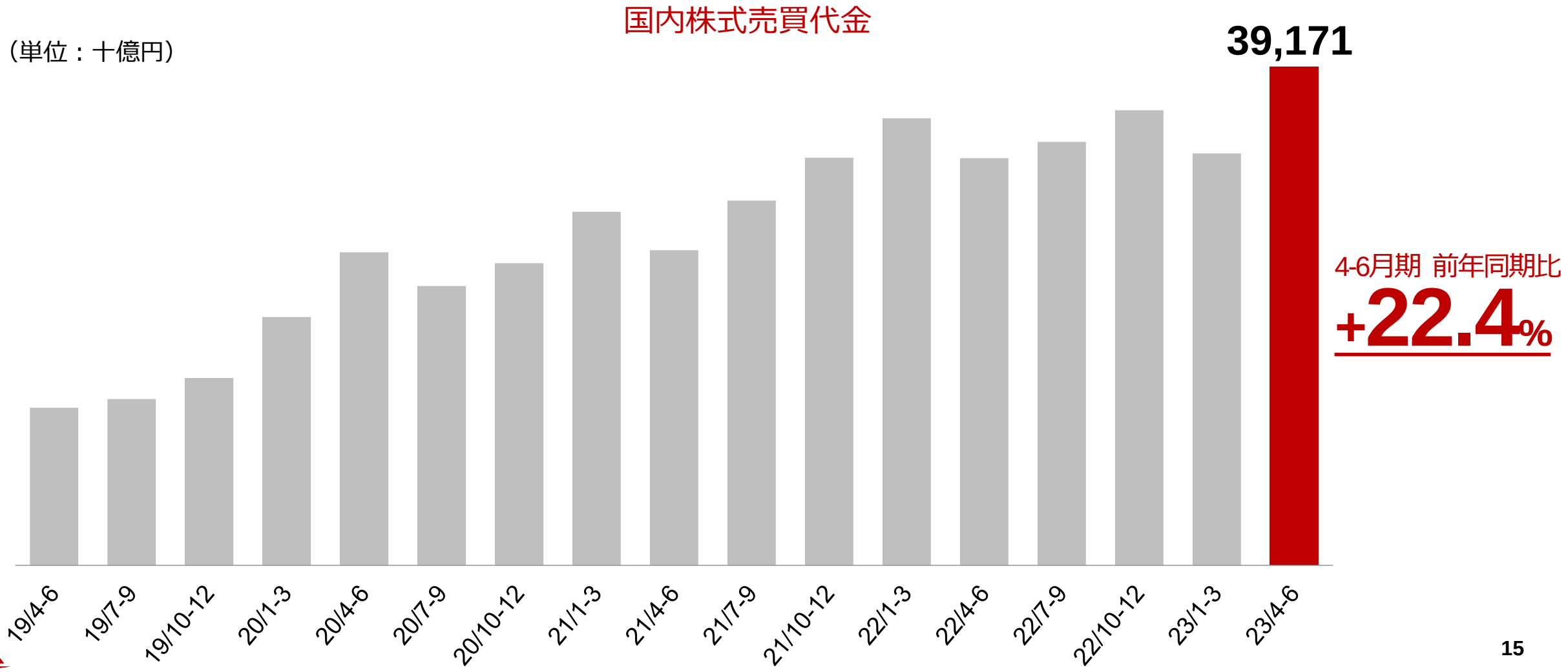
■ 顧客層の拡大や投資信託における残高の堅調な増加に伴い預り資産は22兆円超（前年同期末比+34.1%）に



*投資信託には外貨建てMMFを含む。*円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スイープ分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式売買代金

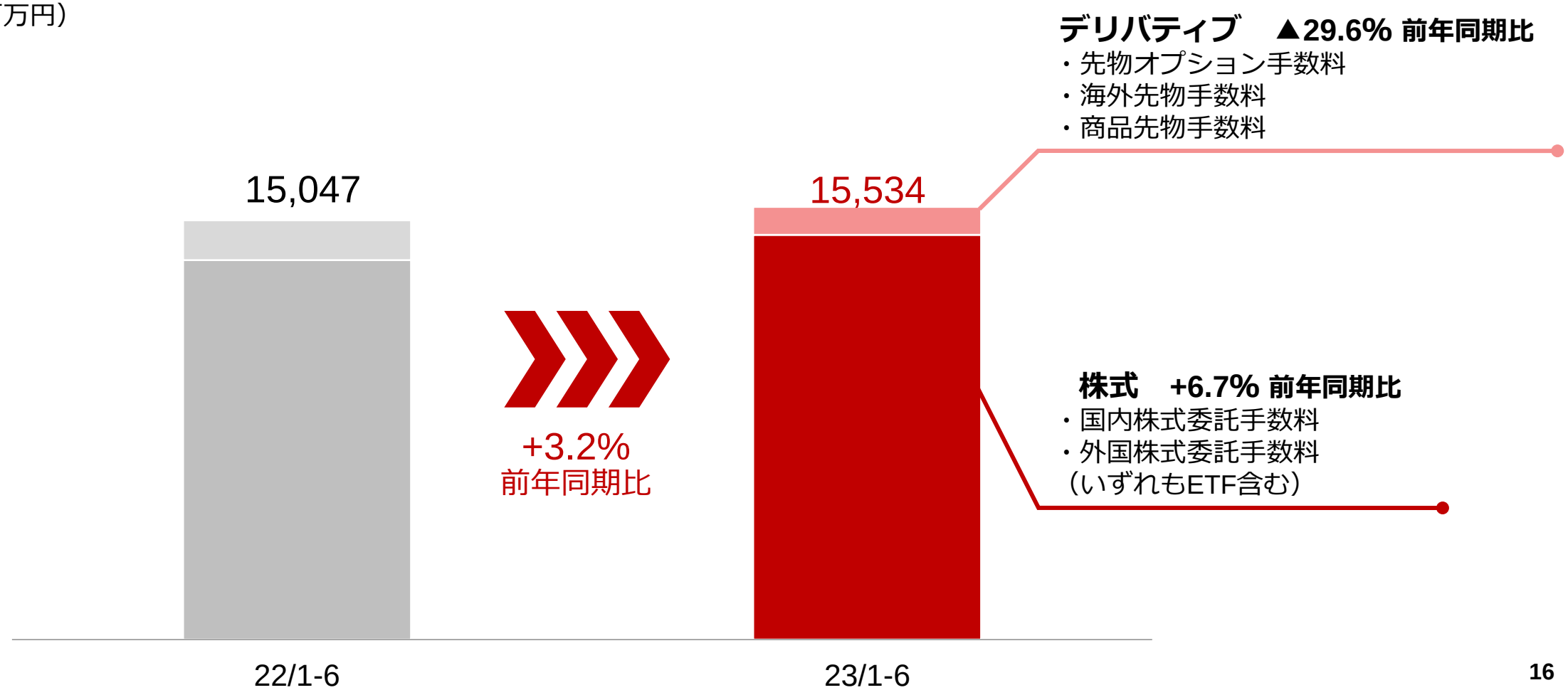
■ 国内株式売買代金は相場上昇の影響もあり、4-6月期は39兆円と前年同期比+22.4%



委託手数料

■ 委託手数料は、外国株式取引は減少するも国内株式が牽引し、全体では前年同期比+3.2%

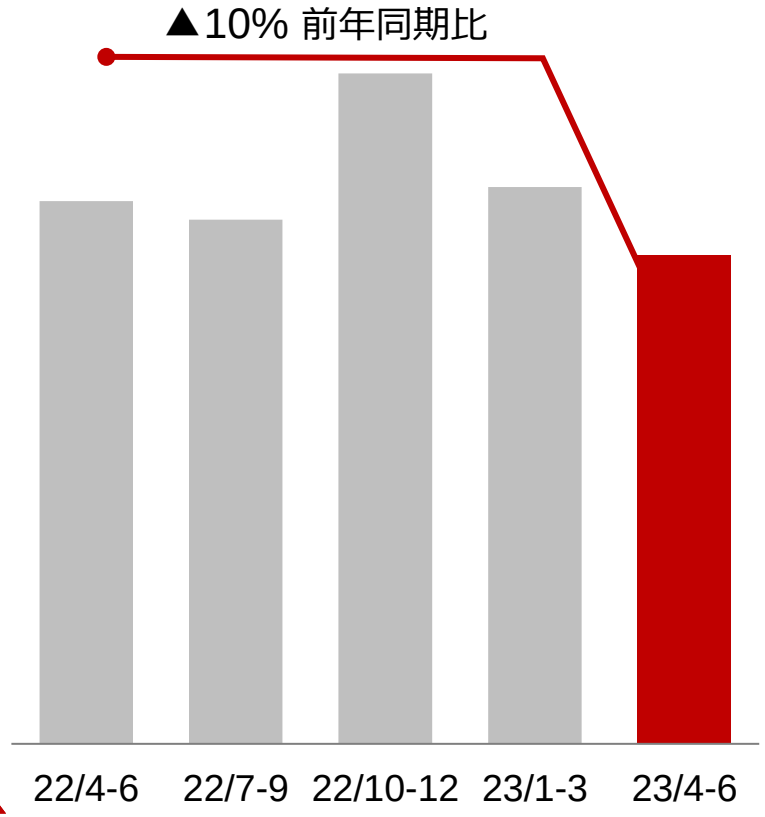
（単位：百万円）



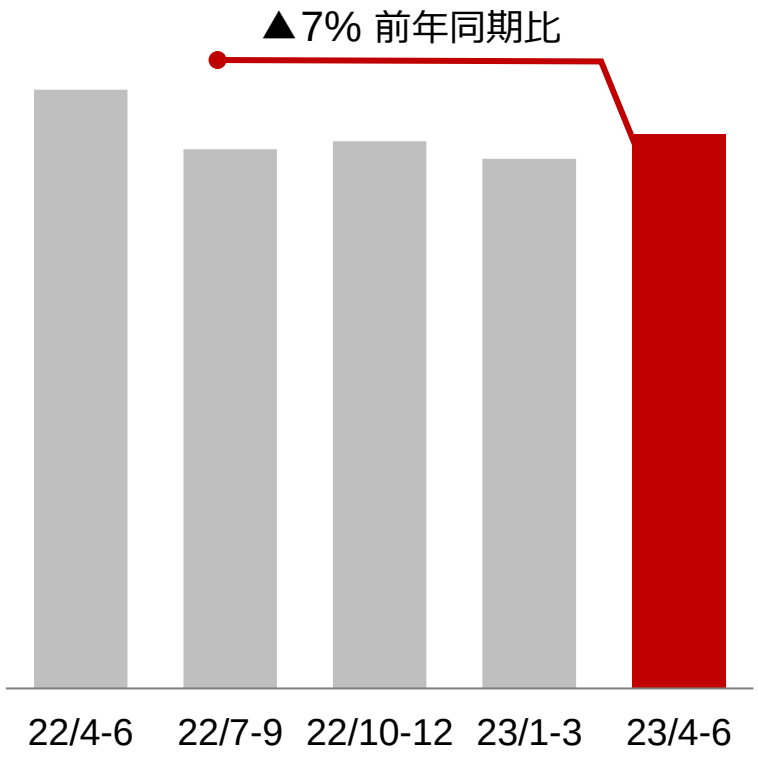
米国株式

- スマートフォン向け株式トレーディングアプリ「iSPEED®」や各種情報サービス拡充に加え、「SPU（スーパーポイントアッププログラム）」の対象となり、お客様の利便性が大きく向上
- 約定代金、稼働顧客数は前年同期比減少したものの、預り残高は前年同期比+40%に

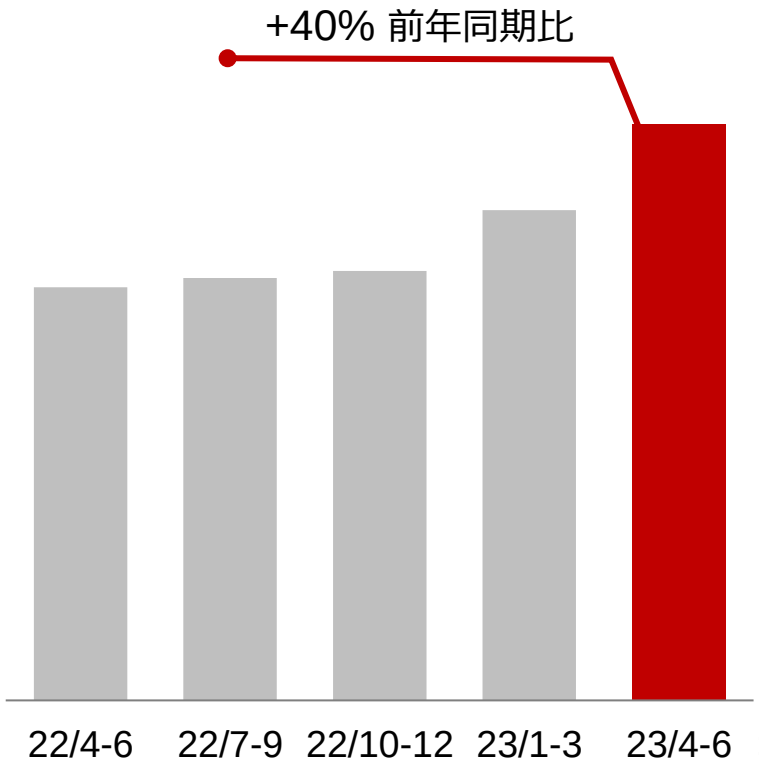
米国株式の約定代金



米国株式の稼働顧客数



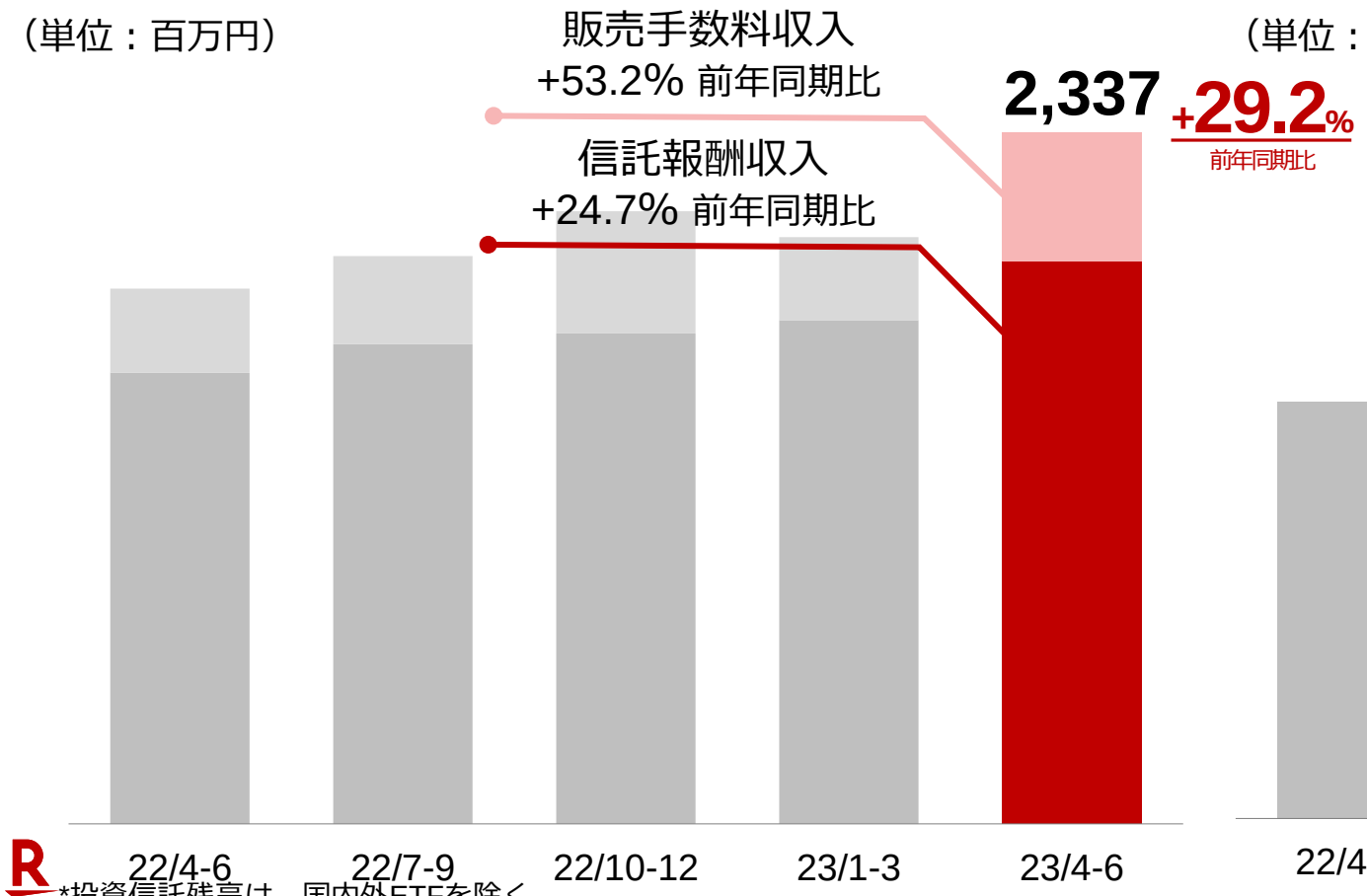
米国株式の預り残高



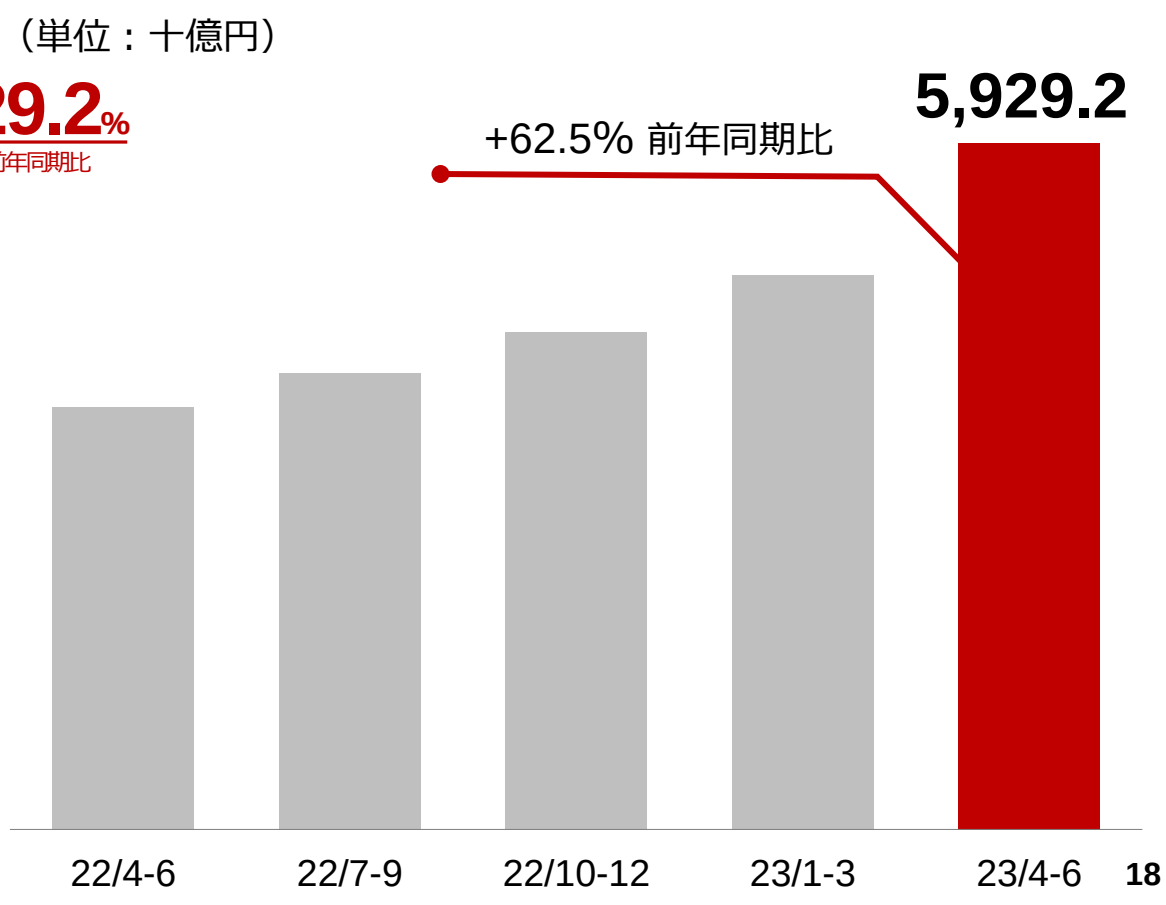
投資信託

- 投資信託関連収益は残高の堅調な増加により、前年同期比+29.2%
- 投資信託残高は、2023年6月末に6兆円に迫り、前年同期末比+62.5%と順調に増加

投資信託関連収益



投資信託残高

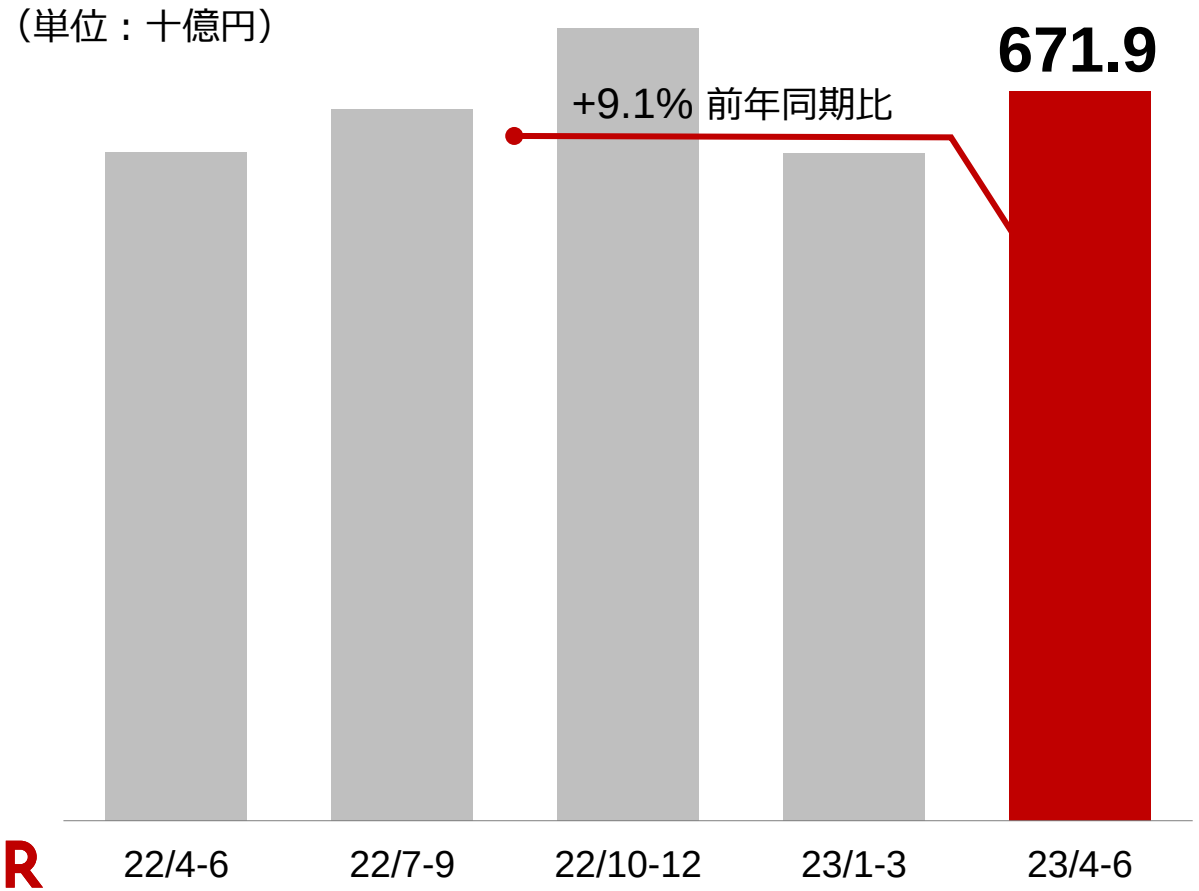


*投資信託残高は、国内外ETFを除く

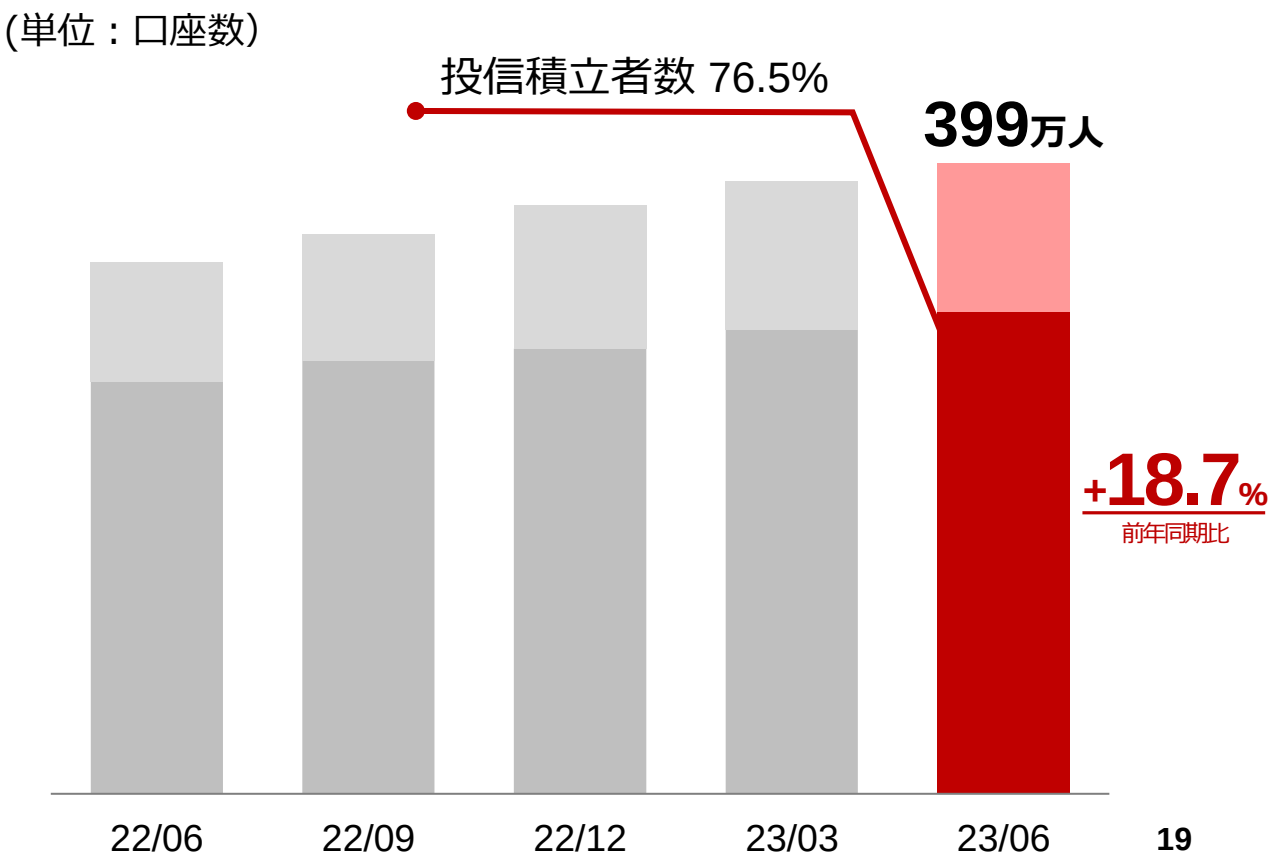
投資信託

- 投資信託販売額は、前年同期比+9.1%となる6,719億円に到達
- 投資信託の保有者は前年同期比+18.7%とほぼ400万人に。内、積立設定者数の割合は76.5%

投資信託販売額



投資信託保有者・積立設定人数

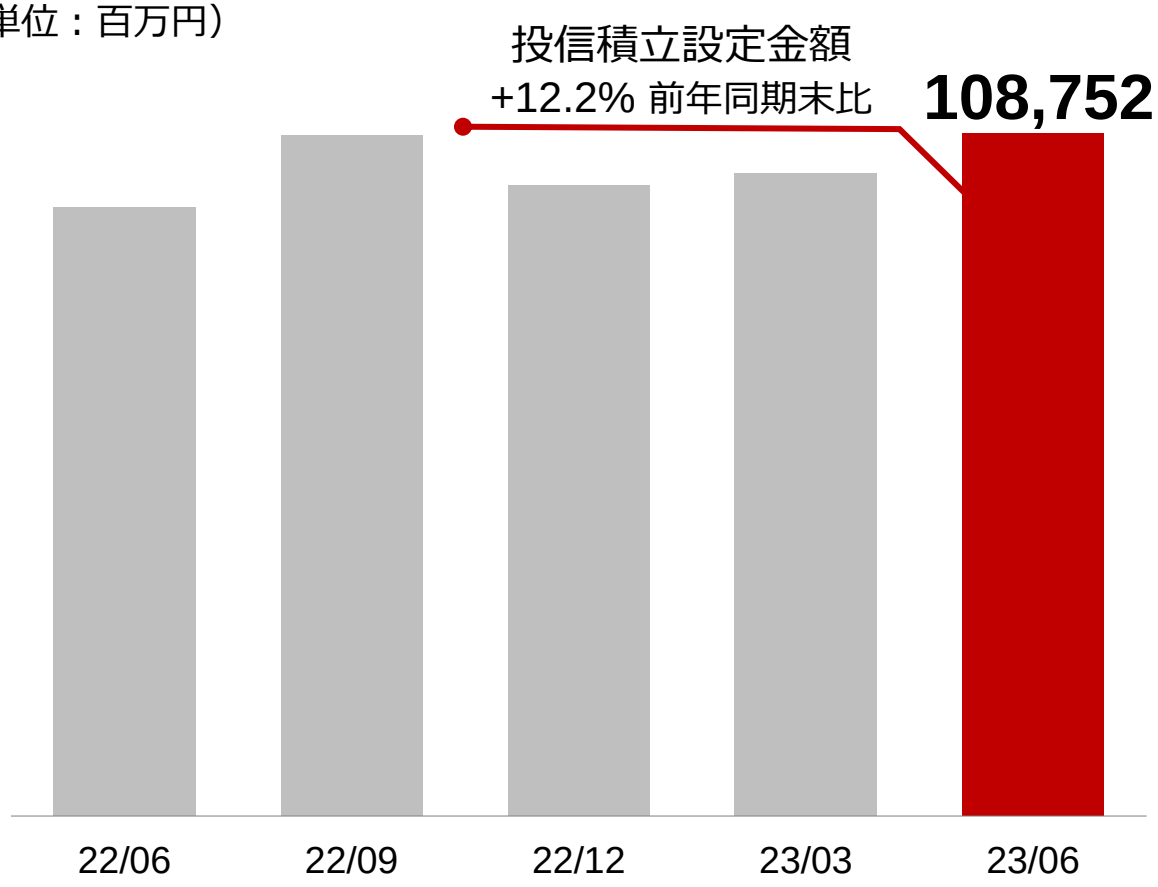


投資信託　積立の成長

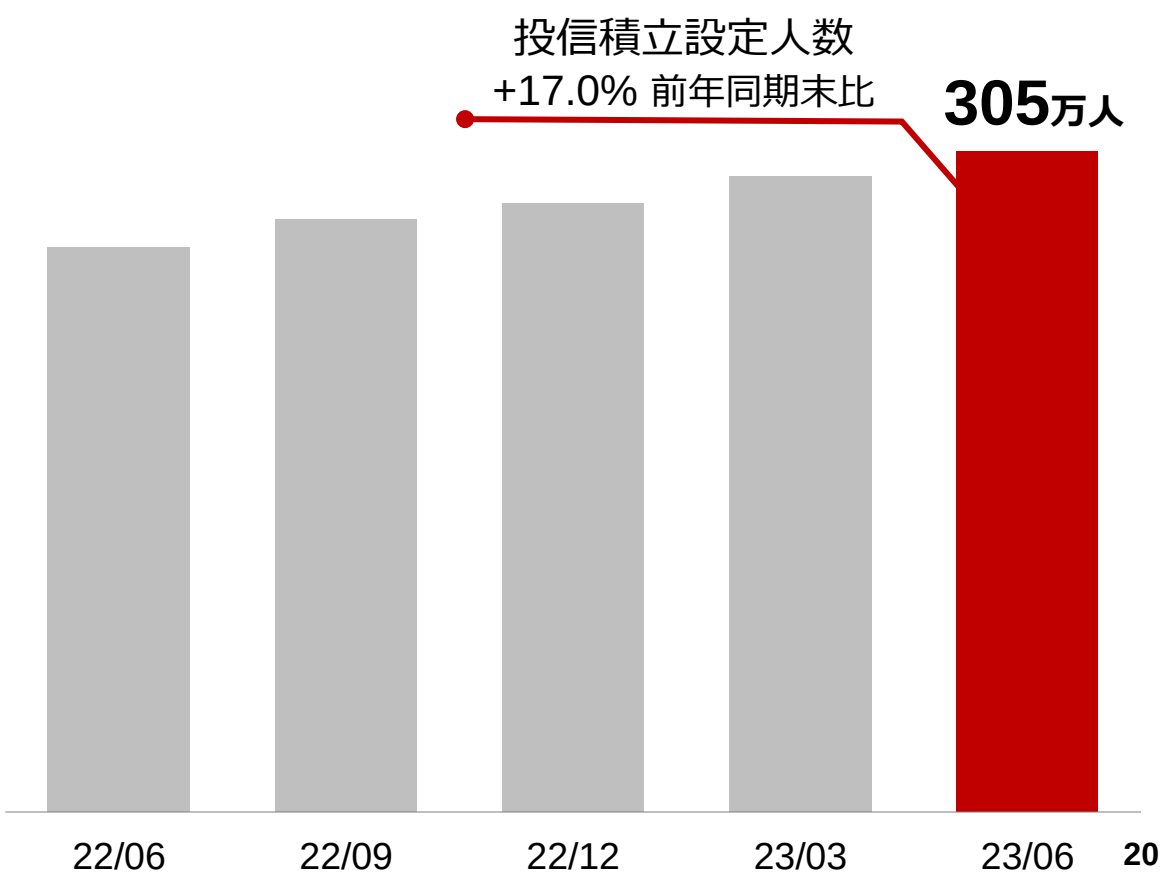
- ポイント投資、クレジットカード決済、電子マネー決済など、楽天グループ連携により拡大
- 積立設定金額は1,000億円超、積立設定人数は305万人とそれぞれ順調に成長

投信積立設定金額

（単位：百万円）



投信積立設定人数



NISA

- つみたてNISA口座を中心に全NISA口座数は順調に増加し、6月末時点で449万口座を突破
- ジュニアNISA口座は、40万口座超。23年3月末には全証券会社の約47.3%シェアを獲得

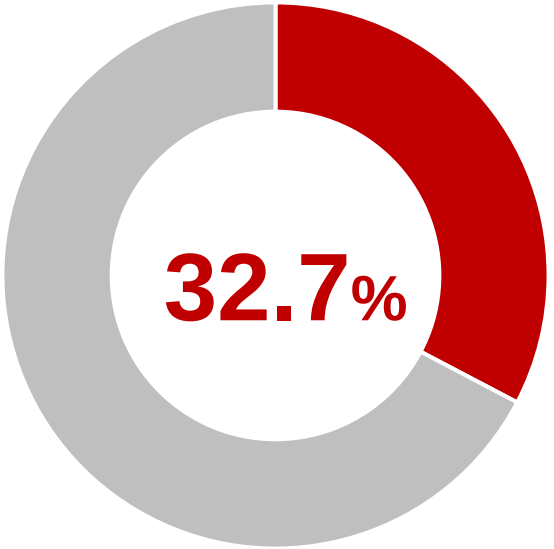
NISA口座数（2023年6月末）

	NISA口座		
		つみたてNISA	ジュニアNISA
口座数	4,495,307	3,106,534	402,126
稼働口座数 （稼働率）	3,151,774 70.1%	2,381,531 76.7%	218,475 54.3%

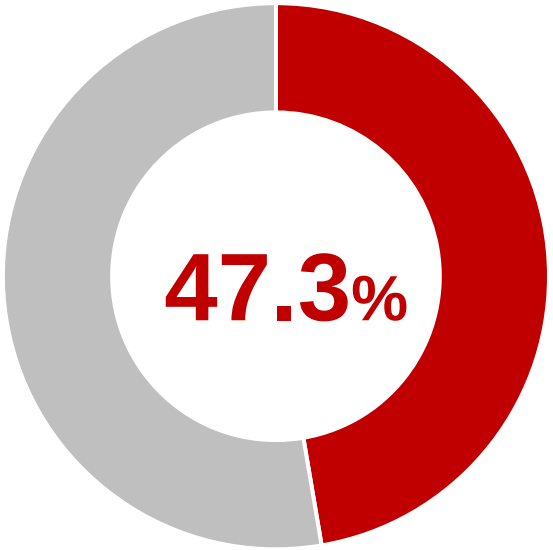
*NISA口座数はつみたてNISA、ジュニアNISAを含む
*累計稼動口座数は2023年6月末までに取引を行った人数の累計
*稼動口座数は2023年1月から6月末までに取引を行った人数

当社シェア（2023年3月末）※

NISA口座



ジュニアNISA口座

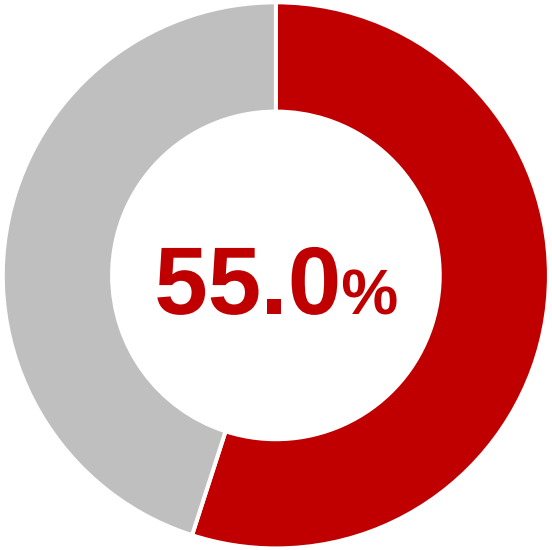


※：日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」（2023年3月末時点）より当社算出

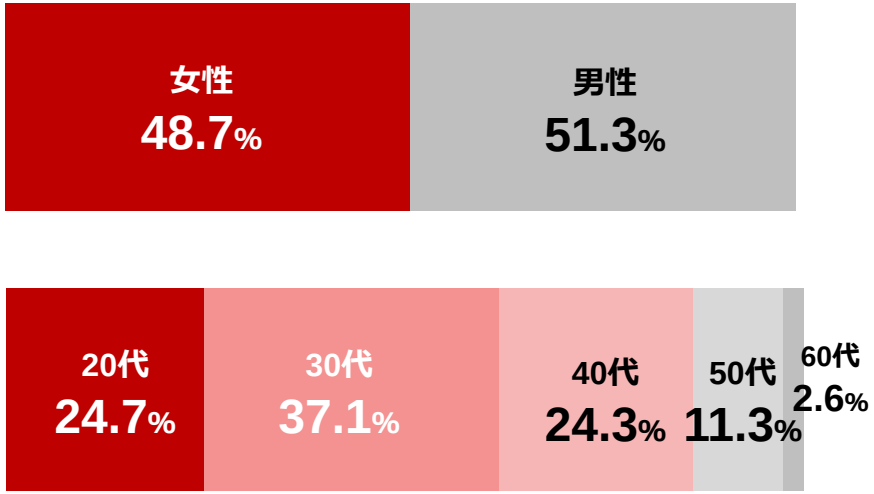
つみたてNISA

- 日本証券業協会の統計を基に算出した全証券会社における当社のつみたてNISA口座のシェアは、55.0%（23年3月末）
- 30代以下の若年層が6割超を占め、資産形成層が活発に活用
- つみたてNISA口座では、上限に近い3万円超の月額積立設定者が6割超

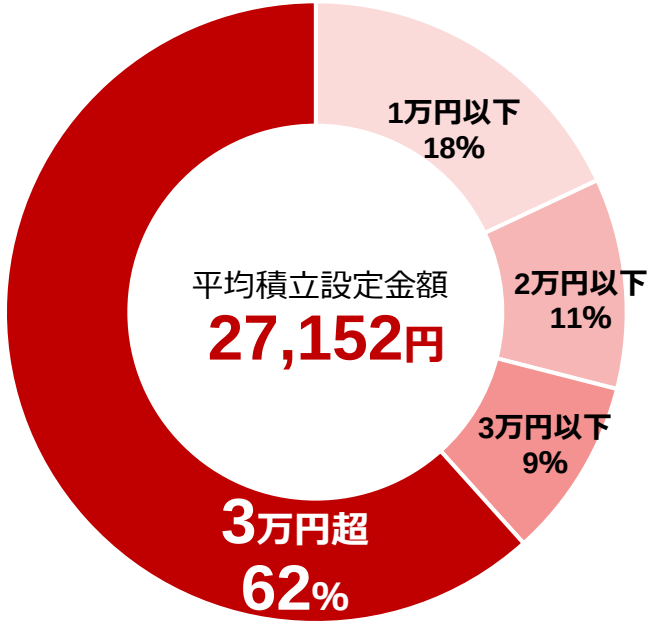
つみたてNISA口座の当社シェア※（2023年3月末）



男女別・年代別比率（2023年6月末）



積立設定金額（2023年6月末）

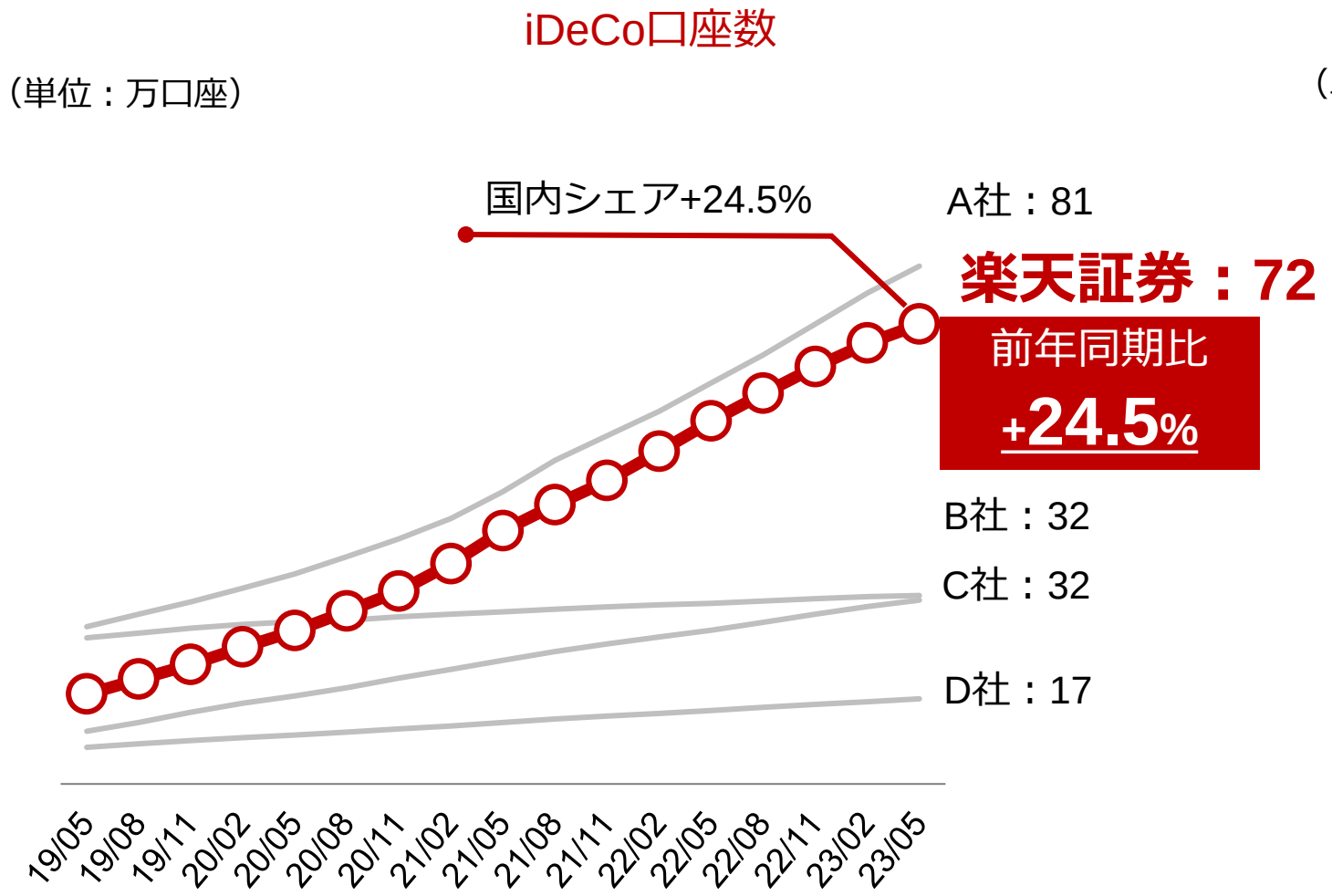


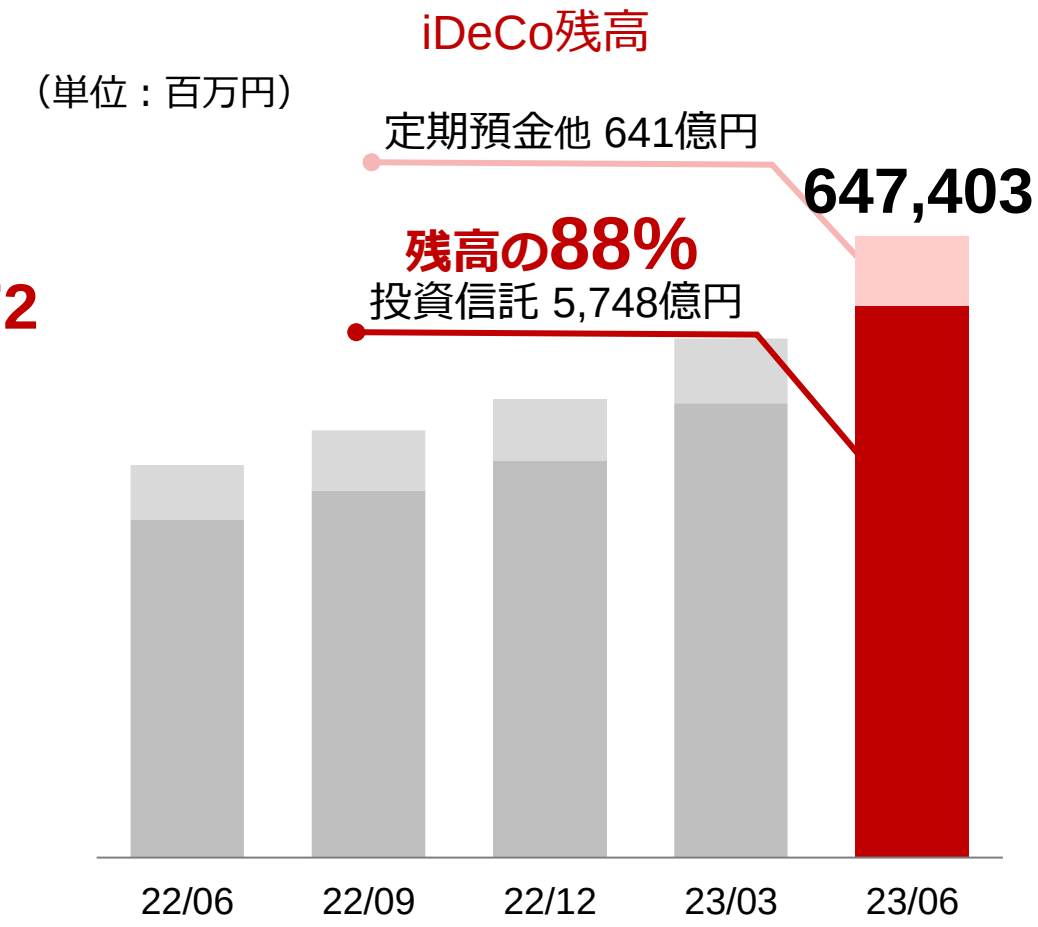
* 楽天証券つみたてNISA口座で積立設定をしているお客様（稼働客）について当社集計

※：日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果（全証券会社）」（2023年3月末時点）より当社算出

iDeCo（個人型確定拠出年金）

■ iDeCoの加入者、残高は順調に増加。口座数は72万口座を突破し業界2位※





※：国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入者数より（2023年7月時点）

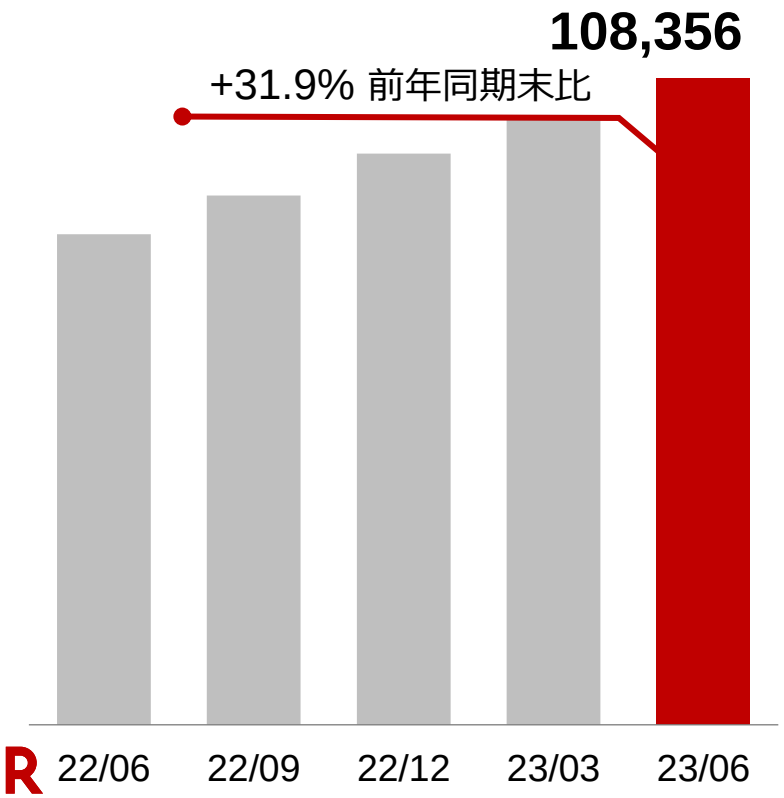
*国民年金基金連合会や事務委託先金融機関（信託銀行）が設定する口座管理手数料等が別途発生
過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象

IFAビジネス

- IFA顧客口座数は順調に増加。預り資産も前年同期比+34.7%の1.2兆円にまで拡大
- 契約アドバイザー（IFA）は、大手証券に加え、保険代理店などの登録も増加し2,897人に

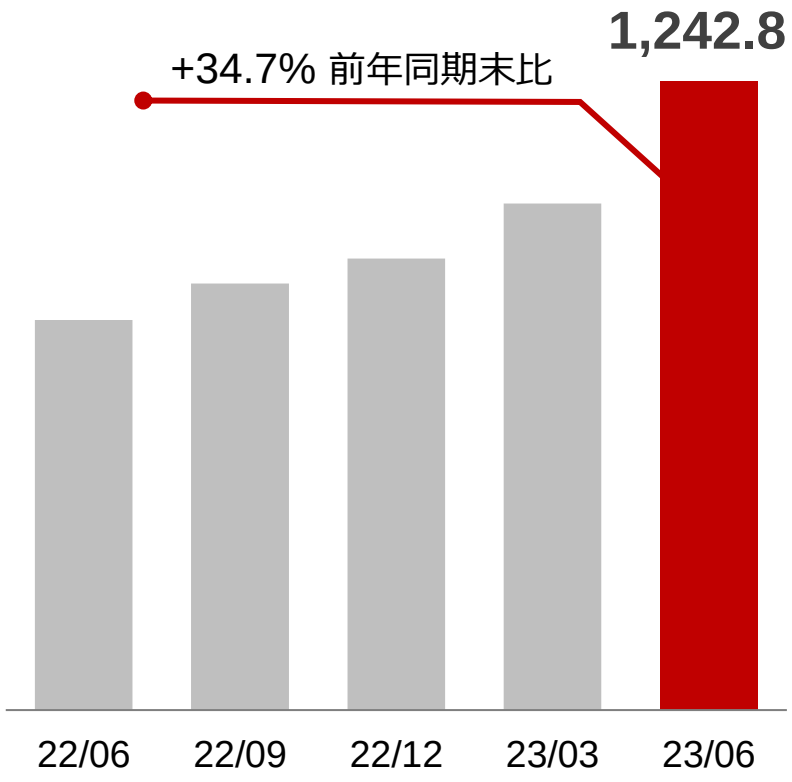
IFA顧客口座数

（単位：IFA顧客口座数）

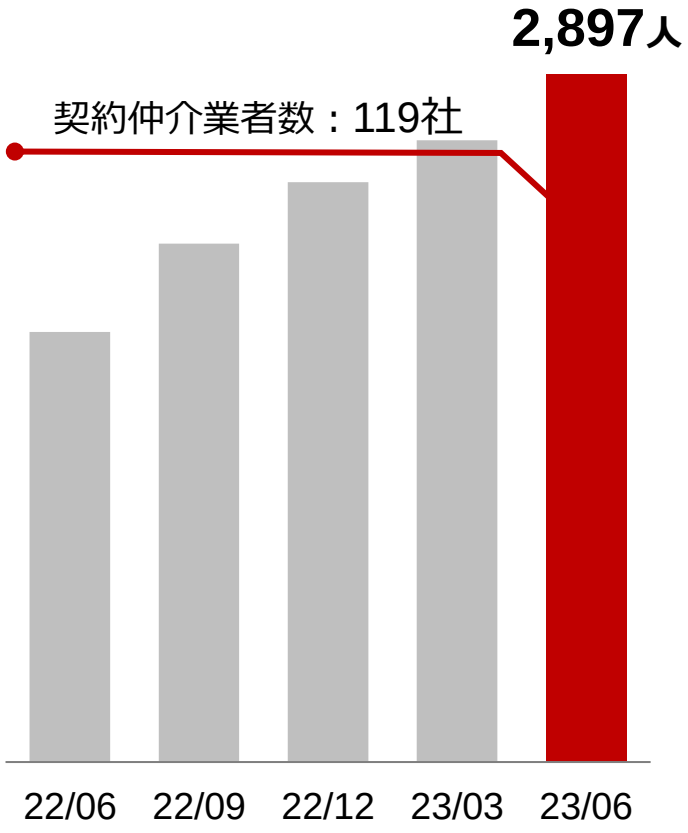


IFA顧客預り資産残高

（単位：十億円）



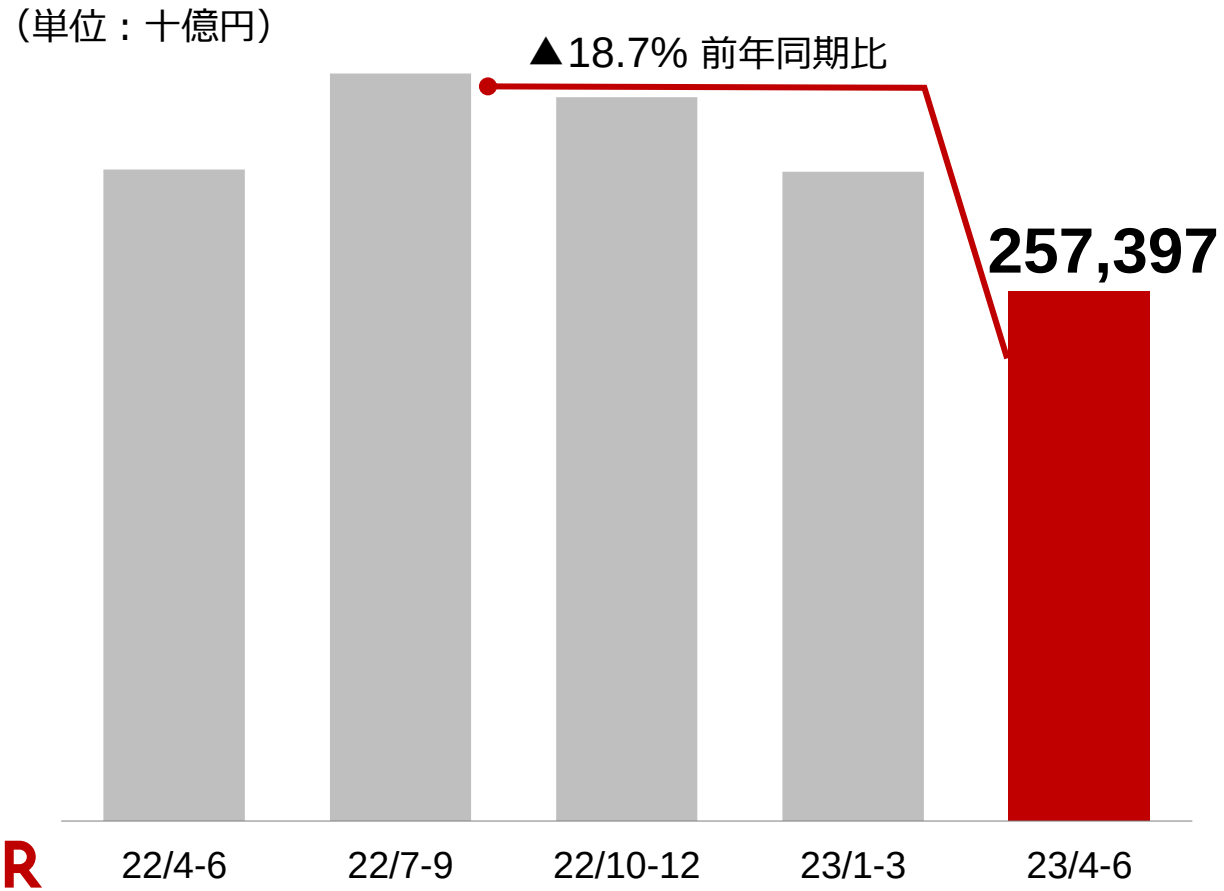
契約アドバイザー数



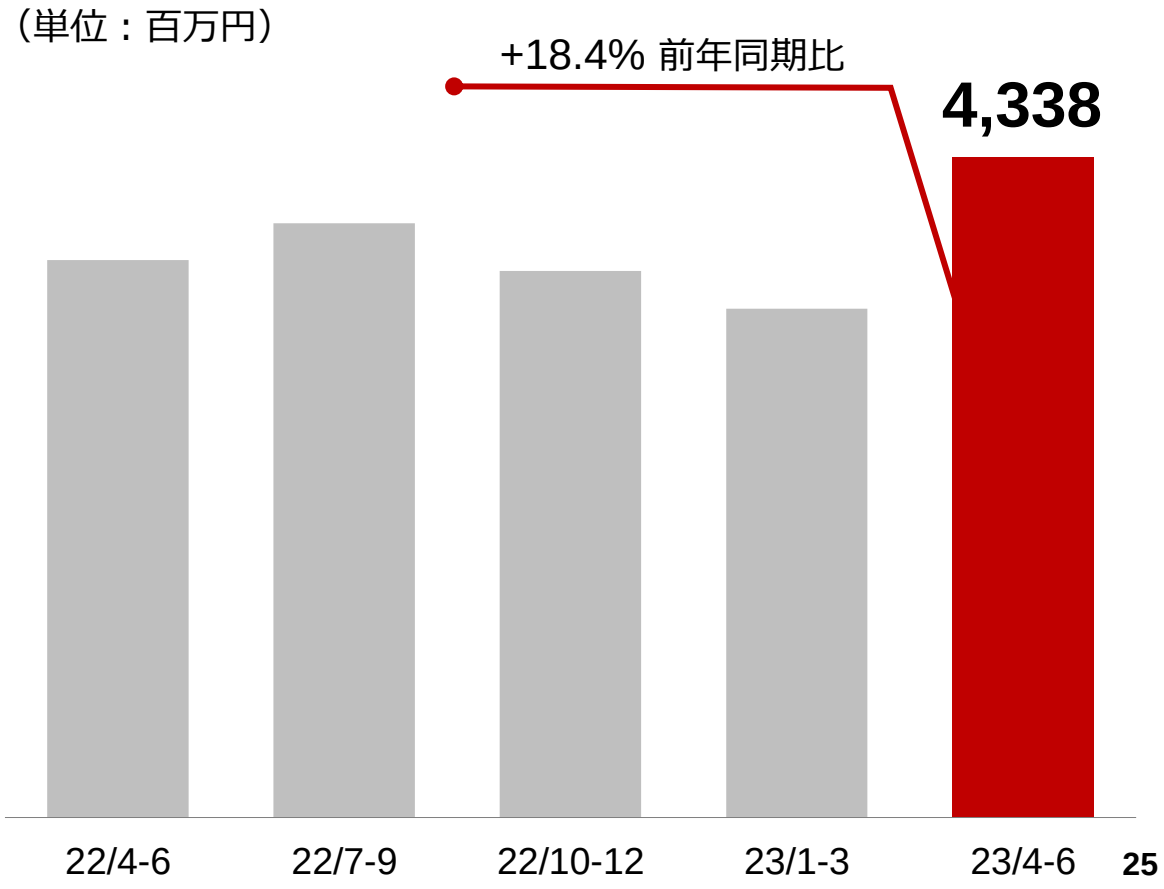
FX

- FX売買代金は、前年同期比▲18.7%となる257兆円超
- FX収益は、市況の安定により収益性が改善し、43億円（前年同期比+18.43%）に

FX売買代金



FX収益



目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

a.新NISAへの取組み

b.トレーディングおよびその他サービス

04 〈みずほ〉との協業

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

a.新NISAへの取組み

b.トレーディングおよびその他サービス

04 〈みずほ〉との協業

新NISAへの取組み

■ 楽天グループとの連携サービスを中心に、楽天証券の独自性を活かし、2024年から始まる新NISA制度への対応を推進

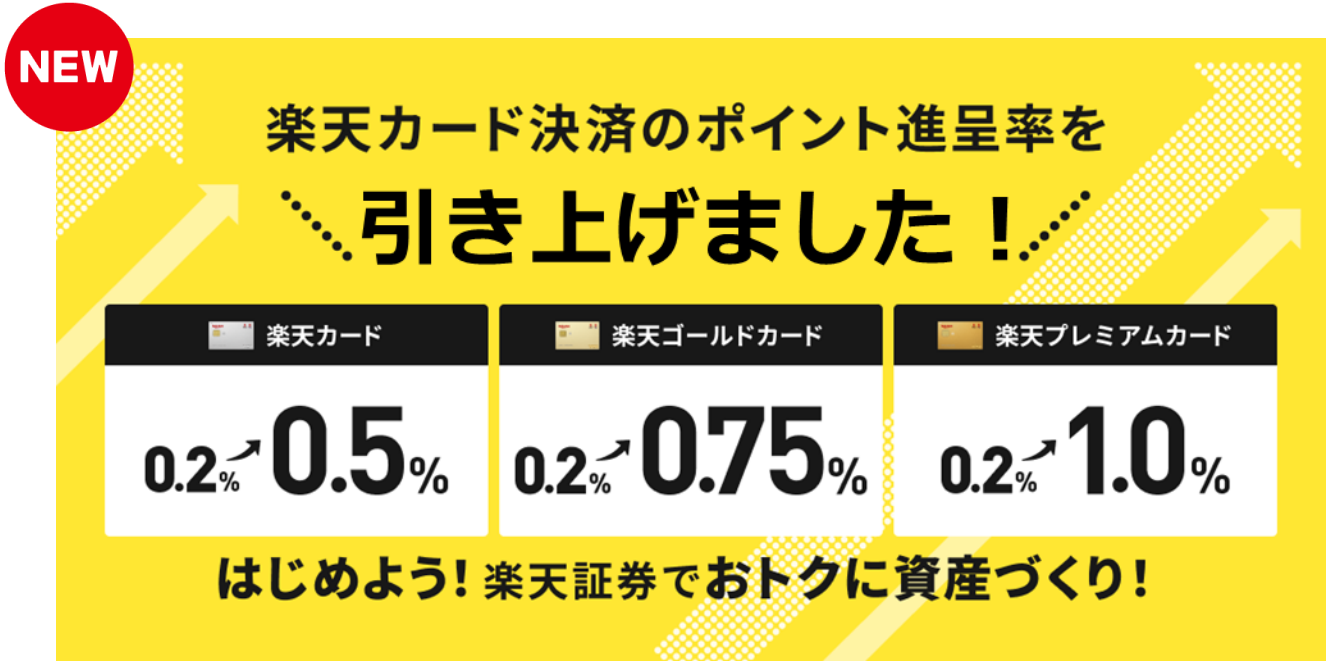
新NISA対応 楽天グループとの連携で実現できるお得な新NISA

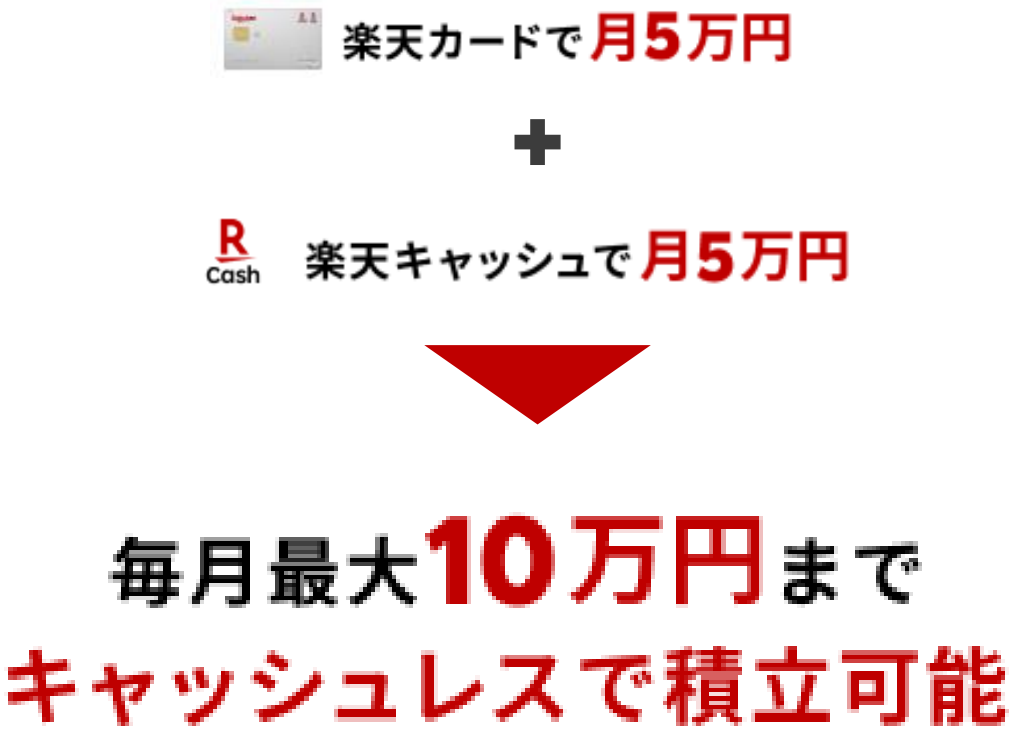
- 「楽天カード」、「楽天キャッシュ」、「SPU」など、楽天連携サービスでポイント獲得可能
- 貯まったポイントを使って、投資信託・国内株式・米国株式の購入ができる

新NISA対応

投信積立「楽天カード」クレジット決済、ポイント進呈率の変更

- 2023年6月積立分より、投信積立「楽天カード」クレジット決済、ポイント進呈率の変更
- 全積立商品、最大1.0%のポイント獲得が可能に
- 「楽天カード」と「楽天キャッシュ」の併用で毎月10万円の積立がポイント進呈の対象に





新NISA対応

各投資枠に適した商品ラインアップを拡充中

- 年間投資額（つみたて投資枠：120万円、成長投資枠：240万円）、生涯投資枠（1,800万円）と枠が拡大
- 小口（投資信託：100円～、国内株式・米国株式：1株～）・積立（投資信託・国内株式・米国株式）・ロボアドバイザーと、あらゆるニーズに対応できる多様な商品ラインアップを用意

つみたて枠
年120万円

- 投信積立 × 100円～
- ロボアドバイザー らくらく投資 × 100円～

＋

成長投資枠
年240万円

通常購入	投資信託（ロボアド含む） × 100円～	国内株式 ＋ かぶミニ™	米国株式
積立購入	投信積立（ロボアド含む） × 100円～	かぶツミ™ × 1株／3,000円	米株積立 × 1株／3,000円

新NISA対応

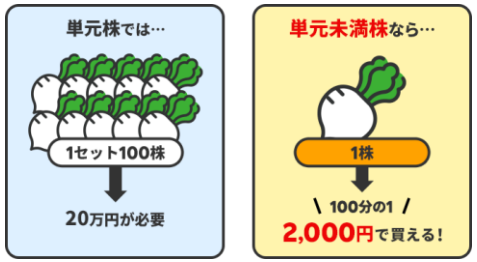
国内株式「かぶミニ™（単元未満株取引）」開始（2023年4月～）

- 業界で初めて※単元未満株取引においてリアルタイム取引に対応。「楽天ポイント」も利用可能
- 値がさ株も手に入りやすく
- 対象銘柄は1,600超（内、リアルタイム銘柄：約600銘柄）、7月には「iSPEED®」にも対応

NEW

「かぶミニ™（単元未満株取引）」5つの特長

1株から取引できる



「楽天ポイント」が使える

リアルタイムで取引できる

コストが抑えられる

NISAでも使える

※：主要ネット証券（auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））、
単元未満株提供のスマホ証券（CONNECT、LINE証券（五十音順））で比較（2023年8月、当社調べ）

新NISA対応

「かぶツミ™（国内株式積立）」開始（2023年6月～）

- 1株からの積立が可能に
- 単元株＋単元未満株の組み合わせで積立設定金額も柔軟に

「かぶツミ™（国内株式積立）」
5つの特長

3,000円or1株から積立できる

「楽天ポイント」が使える

自動入出金でスムーズに積立できる

コストが抑えられる

NISAでも使える

※：主要ネット証券（auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2023年8月、当社調べ）

新NISA対応

個人の資産形成のサポート体制の強化

■ 新NISAを含めた、個人の資産形成をサポートするために、新しく研究所とラボを設立

楽天証券 資産づくり研究所

金融・経済・投資に関する教育＆啓発推進

資産形成に関する政策への提言

楽天証券 AI・データ＆ヒューマンラボ

生成AI・ビッグデータ・機械学習などを、証券ビジネスに活用するためのの研究＆開発

行動ファイナンスの実業化研究

ChatGPTの活用：「投資AIアシスタント（β版）」

新NISA対応

- 楽天グループ独自開発AIモデルと、「ChatGPT」を導入したチャットサービス「投資AIアシスタント（β版）」を提供開始
- 投資の基礎知識や投資方法について、お客様の投資経験などに適した回答を自動生成

回答・提案

生成AI

- 金融用語など投資の一般知識や、投資の疑問や不安に答える
- 自然な会話文の生成

ユーザーからの問い合わせ

楽天が独自開発したAIモデル

（特許取得）

- ユーザーごとの会話履歴管理
- 楽天が蓄積している情報をピックアップ
- お客様に適した回答を生成

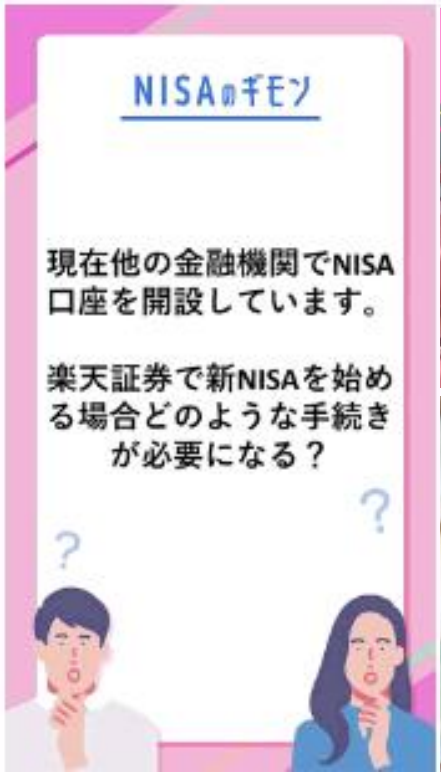
新NISA対応

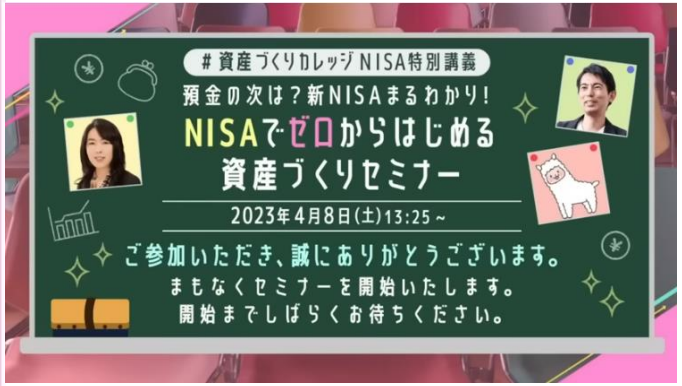
使いやすいUI／UXと情報提供

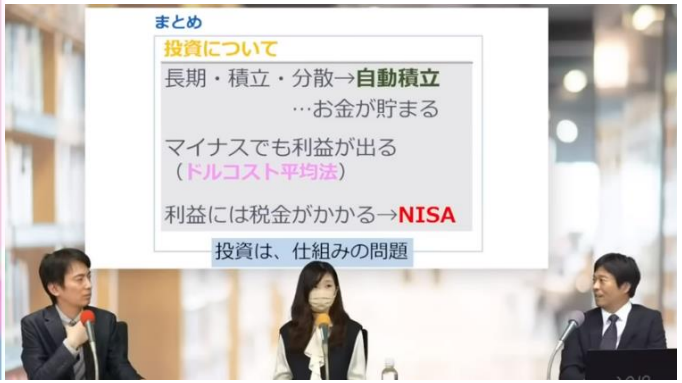
- あらゆる層のお客様ニーズを満たすUI／UXを目指し、資産推移や投資枠の利用状況、直近の取引内容などが一目で確認できる画面を開発中
- NISA関連セミナーや、SNSでの動画配信を実施

新NISA画面イメージ※

新NISA関連動画＆セミナー※





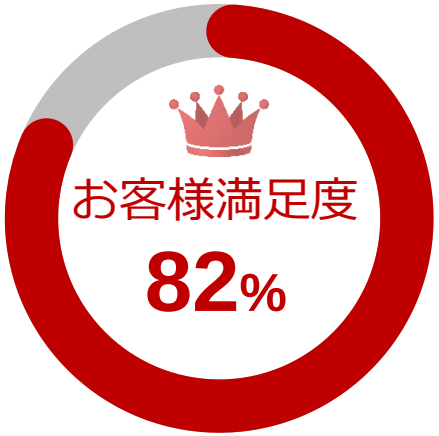


※：画面は開発中のため変更の可能性あり

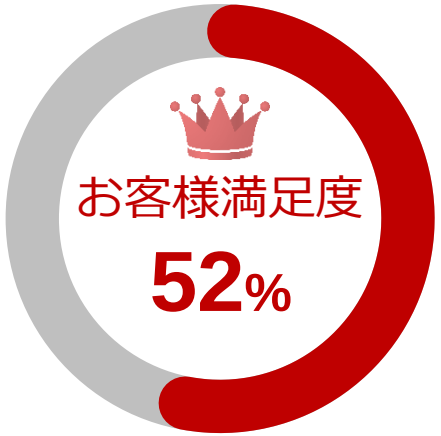
新NISA対応

投資教育：オンラインセミナー

- 投資初心者の方向けに、次のステップやゴール設定の方法などが学べる全6回シリーズの年間プログラム「資産づくりカレッジ」を開講。今後は新NISAにも対応
- NISAへの理解を深められるよう、23年2月よりNISAセミナーを隔月開催中



エントリー者数※
45,000人超



累計参加者数※
8,000人超

※：エントリー者・累計参加者数について、当社集計

新NISAへの取組み：現行NISAからのシームレスな引継ぎ

- 2023年中に現行NISA口座を開設すれば、新NISA口座開設の手続き不要
- 積立設定（一般NISA・つみたてNISA）も、新NISAへ手続き不要で引継可能※

新NISAへの移行

※：新NISAで対象外となる一部の銘柄は引継不可

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

a.新NISAへの取組み

b.トレーディングおよびその他サービス

04 〈みずほ〉との協業

トレーディングサービスも小口化：「楽天CFD」

- 株式トレーディングアプリ「 iSPEED®」専用の「楽天CFD」、1Lot単位で取引可能
- 2023年7月より、「MARKET*SPEED* II®」に対応
- 「スピード注文」、「取引分析」など、CFD取引に必要な機能を多数搭載

豊富な銘柄ラインアップ

トレーディングサービスも小口化：先物・オプション取引（2023年5月～）

- それぞれ、日経225、日経225オプションの10分の1のサイズで取引可能
- 取引手数料は、どちらも業界最安値水準！※1

日経225マイクロ先物、日経225ミニオプション　取引手数料各社比較表※2

	楽天証券	auカブコム証券	SBI証券	松井証券	マネックス証券
日経225 マイクロ先物	11円	11円	16.5円	16.5円	16.5円
日経225 ミニオプション	19.8円	19.8円	0.22% （最低22円）	―	0.22% （最低22円）

※1：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、auカブコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2023年8月2日現在、当社調べ）
※2：日経225ミニオプションは、楽天証券、auカブコム証券は約定1枚あたりにかかる手数料。SBI証券、マネックス証券は、約定代金にかかる定率手数料（最低手数料あり）

金・プラチナ・銀の積立×「楽天カード」クレジット決済（2023年2月～）

- 業界で初めて※金・プラチナ・銀のカード積立を開始
- 積立上限金額は各10万円の合計30万円、積立金額の0.5%の「楽天ポイント」が貯まる

「金・プラチナ取引」
クレジットカード決済　5つの特長

1,000円～10万円
自由に設定できる

「楽天ポイント」が
貯まる

無価値にならない
実物資産が持てる

ほったらかし
OK

コストが
抑えられる

※：金、プラチナ、銀の積立サービスを提供する主要ネット証券会社（SBI証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2023年2月、当社調べ）

預貯金代替としての“利回り投資”を推進：「債券マルシェ™」（2023年7月～）

- 債券取引サービスを大幅刷新「債券マルシェ™」として提供開始
- 常時200銘柄以上の社債を取り扱い、検索機能も拡充

取扱銘柄（一部抜粋）

発行体名	利率（税引前・年率）	参考利回り	償還日
アップル	4.5%	3.98%	2036年2月23日
オラクル	4.0%	5.49%	2046年7月15日
米国国債	0.625%	4.01%	2026年7月31日
三井住友フィナンシャルグループ	3.446%	4.89%	2027年1月11日
ウォルト・ディズニー・カンパニー	4.7%	4.82%	2050年3月23日
ジョンソン・エンド・ジョンソン	3.7%	4.32%	2046年3月1日
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.2%	4.52%	2026年6月15日
アンハイザーブッシュ・インベブ・ワールドワイト	5.8%	5.09%	2059年1月23日
コカ・コーラ	2.5%	4.33%	2040年6月1日
マリオット・インターナショナル（メリーランド）	4.625%	5.00%	2030年6月15日

*すべて米ドル建債券、参考利回りは2023年7月31日時点

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 〈みずほ〉との協業

05 Appendix

〈みずほ〉との協業：商品提供・その他

みずほ証券から楽天証券への商品提供

- 社債／IPO分野の引受業務において、連携関係を構築

社債引受	• 7件：約95億円
IPO引受	• 15件：約350億円

*2022年11月～2023年6月実績

その他各分野における協業施策の実施済み施策

- 情報連携
  - 楽天証券の投資情報メディア「トウシル」YouTubeへの「みずほ証券公式YouTubeチャンネル」動画コンテンツの掲載
  - 楽天証券サービス開始24周年記念セミナーにみずほ証券のストラテジストが登壇
- IR連携
  - 〈みずほ〉のお客様（発行企業）に楽天証券の個人投資家向けIRサービスを提供

〈みずほ〉との協業：商品提供・その他：リサーチ連携

- 楽天証券のお客様に「みずほ証券米国株レポート」を提供開始（2023年7月～）
- レポートは全8種類
- 個別銘柄に関する情報や、米国市場の見通しなど、幅広い米国株式に関する情報を提供

「みずほ証券米国株レポート」の種類

分野	レポート種別	レポート概要
個別銘柄	「みずほ11+」	米国株投資戦略と外国市場上場株式の参考銘柄集
	海外業界レポート	海外企業の業界動向や注目テーマ・成長市場における有力企業・動向にフォーカスしたレポート
	海外企業銘柄紹介	企業概要・業績動向・事業動向を紹介したレポート
	決算速報	対象決算期の業績・財務および会社見通し、株価の反応・見解等のレポート
	企業フォロー	株価急落時の銘柄フォロー（急落事実・見解、今後の見方・注目点）したレポート
投資戦略	米国株ストラテジー マンスリー	米国のマクロ経済動向やトピックス、株式市場に対するストラテジーレポート
	アウトルック米国株	米国株式、主要通貨の見通しや投資テーマをコンパクトに説明
	マーケットフォーカス米国株	米国株式市場のタイムリーレポート

目次

01 2023年12月期 上半期　決算概要

02 2023年12月期 上半期　事業の状況

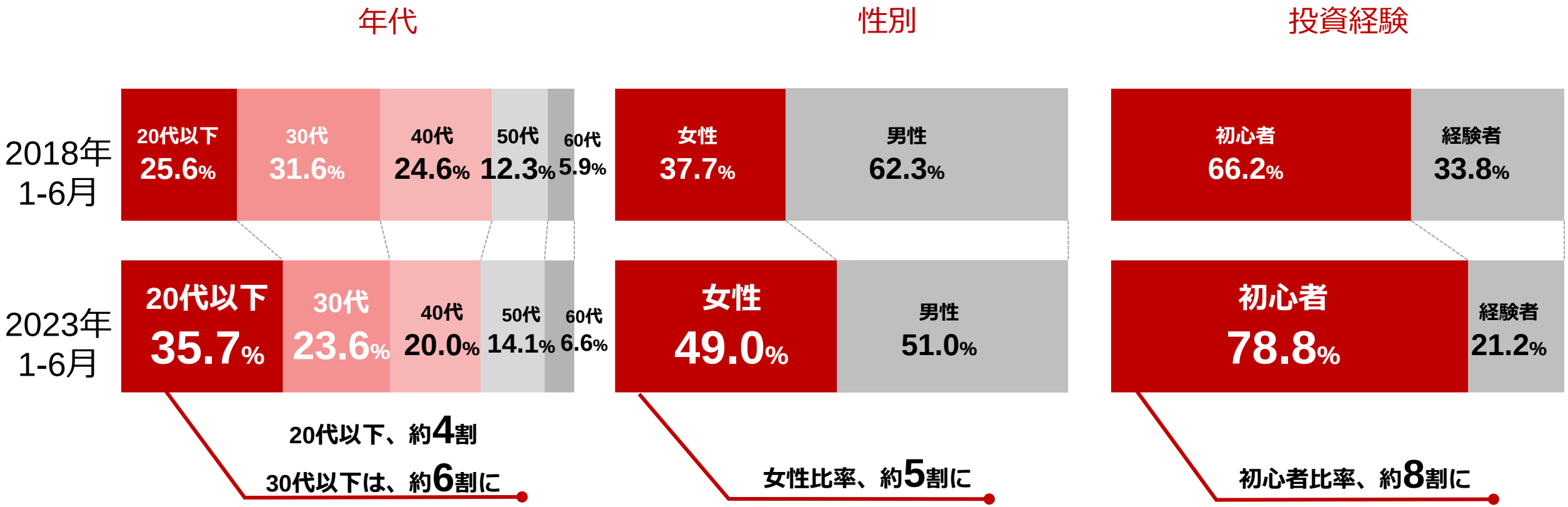
03 戦略・施策

04 〈みずほ〉との協業

05 Appendix

新規口座開設者　属性

- 若年層（30代以下 59.3%）・女性層（49.0%）・初心者（78.8%）の獲得を実現
- 投資・資産形成がより大衆に浸透



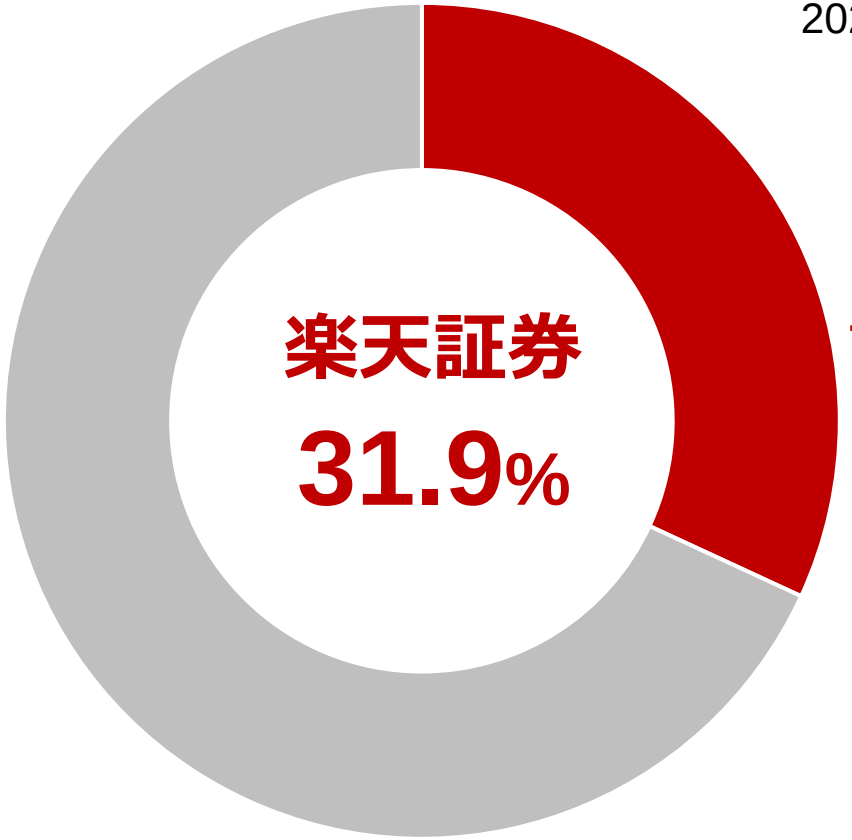
*楽天証券での口座開設時アンケートにて、投資経験無しとの回答があった顧客を初心者、投資経験有りとの回答があった顧客を経験者と定義

国内株式　委託個人売買代金シェア

■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは前年同期の33.5%から31.9%に微減

三市場の個人委託売買代金等に対する当社シェア

2023年1～6月



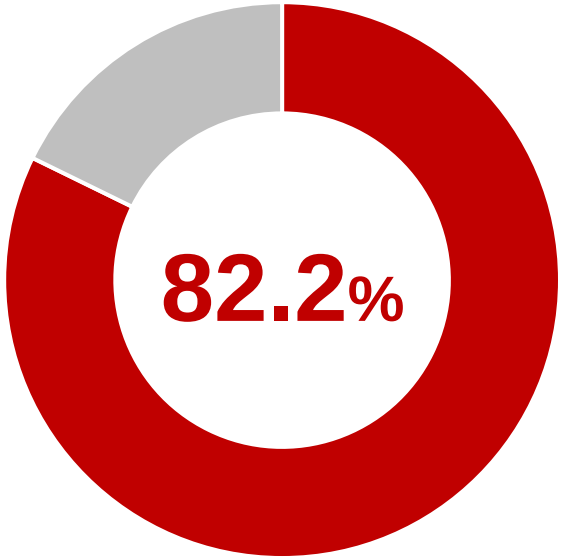
▲1.6pts
前年同期比

*株式個人委託売買代金は三市場（プライム、スタンダード、グロース）+ETFおよびREIT売買代金
*出所：東京証券取引所開示資料より当社集計

PTS（私設取引システム）

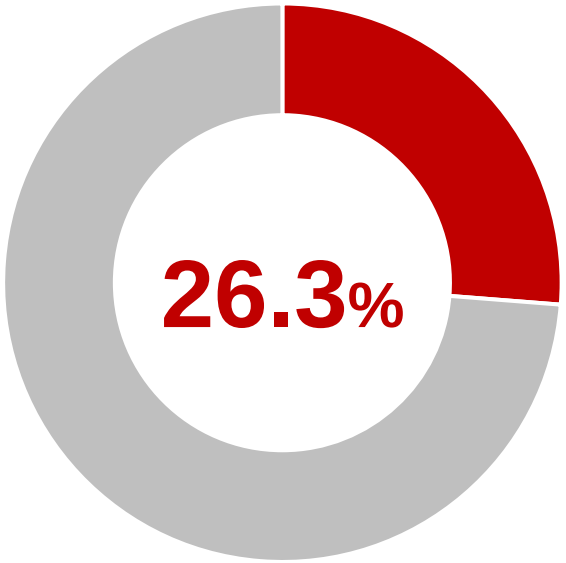
- SOR（Smart Order Routing）を提供、東証・PTSの2市場・ダークプール※1 から株価を自動的に比較
- 2023年1-6月における全約定（現物・信用）の82%程度がSOR経由の約定。また、全約定に占めるPTS等※2における売買代金は26.3%、同期間の価格改善効果は36.5億円（前年同期比+3.0%）

株式売買代金に占める
SOR約定の割合



*2023年1-6月実績

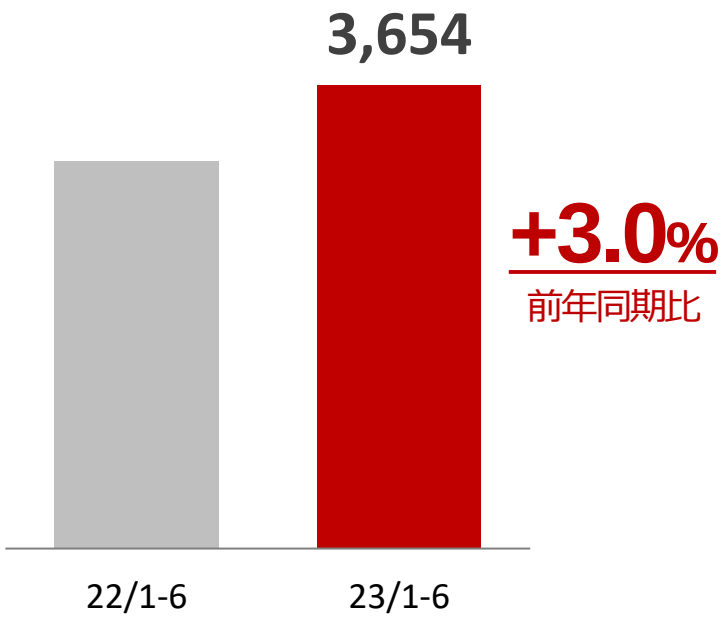
株式売買代金に占める
PTS等の割合



*2023年1-6月実績

PTS等による価格改善効果

（単位：百万円）



※1：東京証券取引所に加え、「ジャパンネクストPTS」、「CboePTS」、「Kai-X」市場を比較
※2：当社で取り扱いのPTSおよびKai-Xを指します。なお夜間PTSは2019年3月18日（月）から取扱いを開始

IPOビジネス

- お客様からのIPO取扱いのご要望に応え、2018年より引受業務を再開
- IPO引受件数は年々増加。2023年（1-6月）の引受関与率は59%で業界3位※

IPO引受件数ランキング

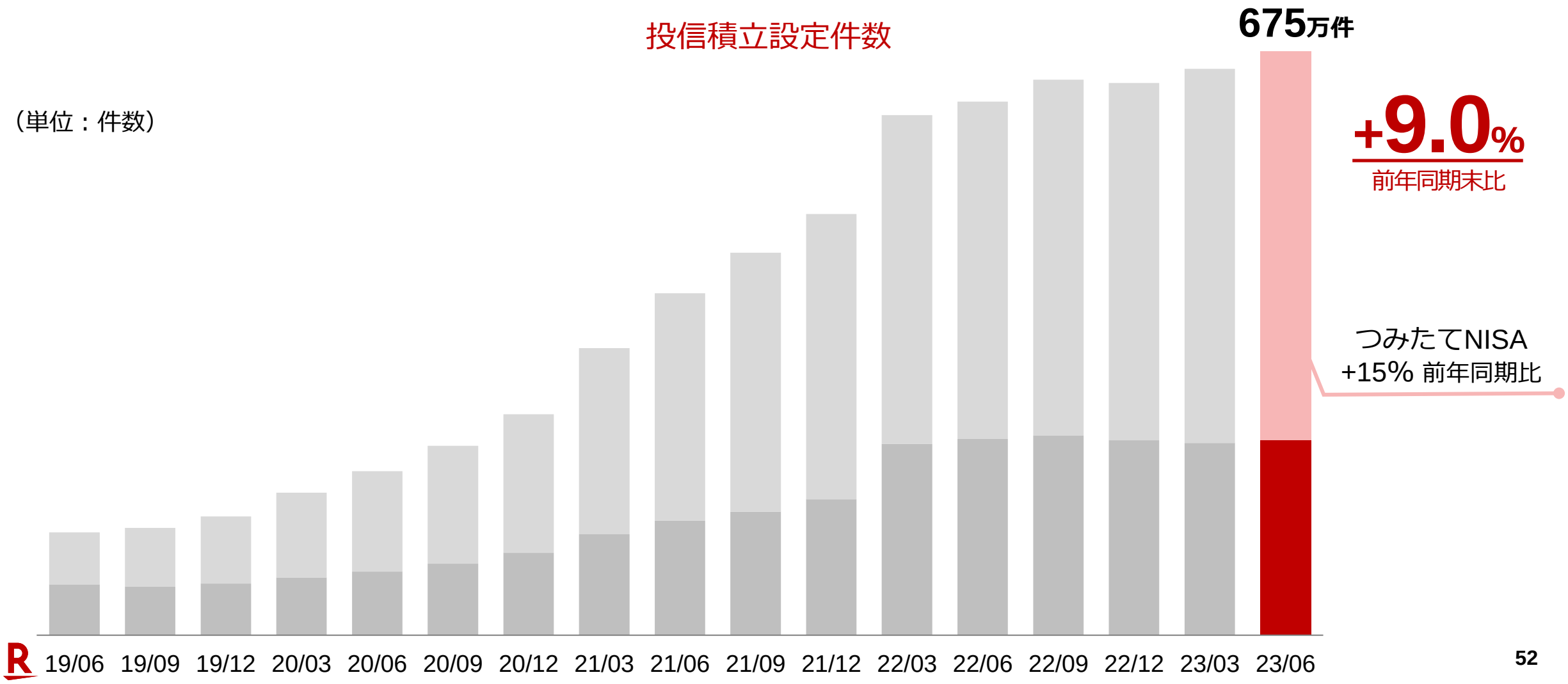
2023年（1月～6月実績）

	社名	引受社数	関与率
1	SBI証券	43	98%
2	松井証券	34	77%
3	**楽天証券**	**26**	**59%**
4	マネックス証券	25	57%
5	みずほ証券	24	55%
6	野村證券	22	50%
7	SMBC日興証券	20	45%
7	岡三証券	20	45%
9	大和証券	19	43%
9	岩井コスモ証券	19	43%

※：2023年6月末時点

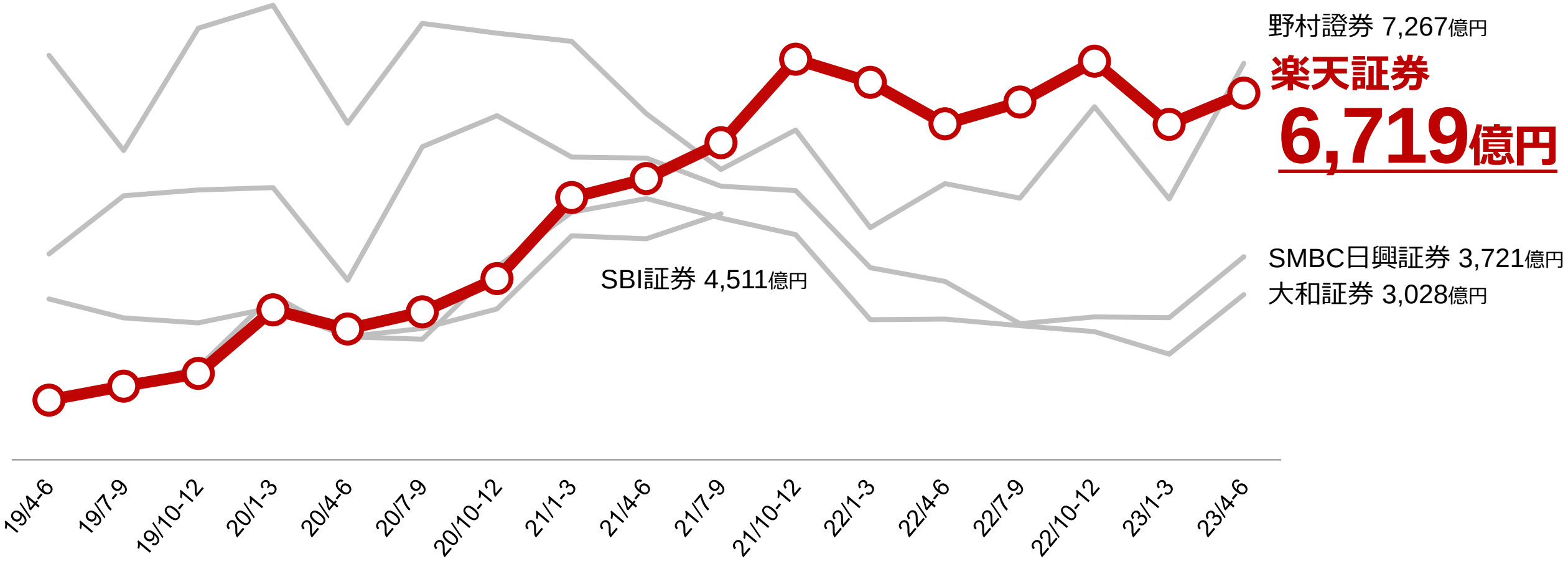
投資信託　積立の成長

■ つみたてNISAの成長が著しく、投信積立の設定件数は前年同期末比+9.0%



投資信託　販売額の各社推移

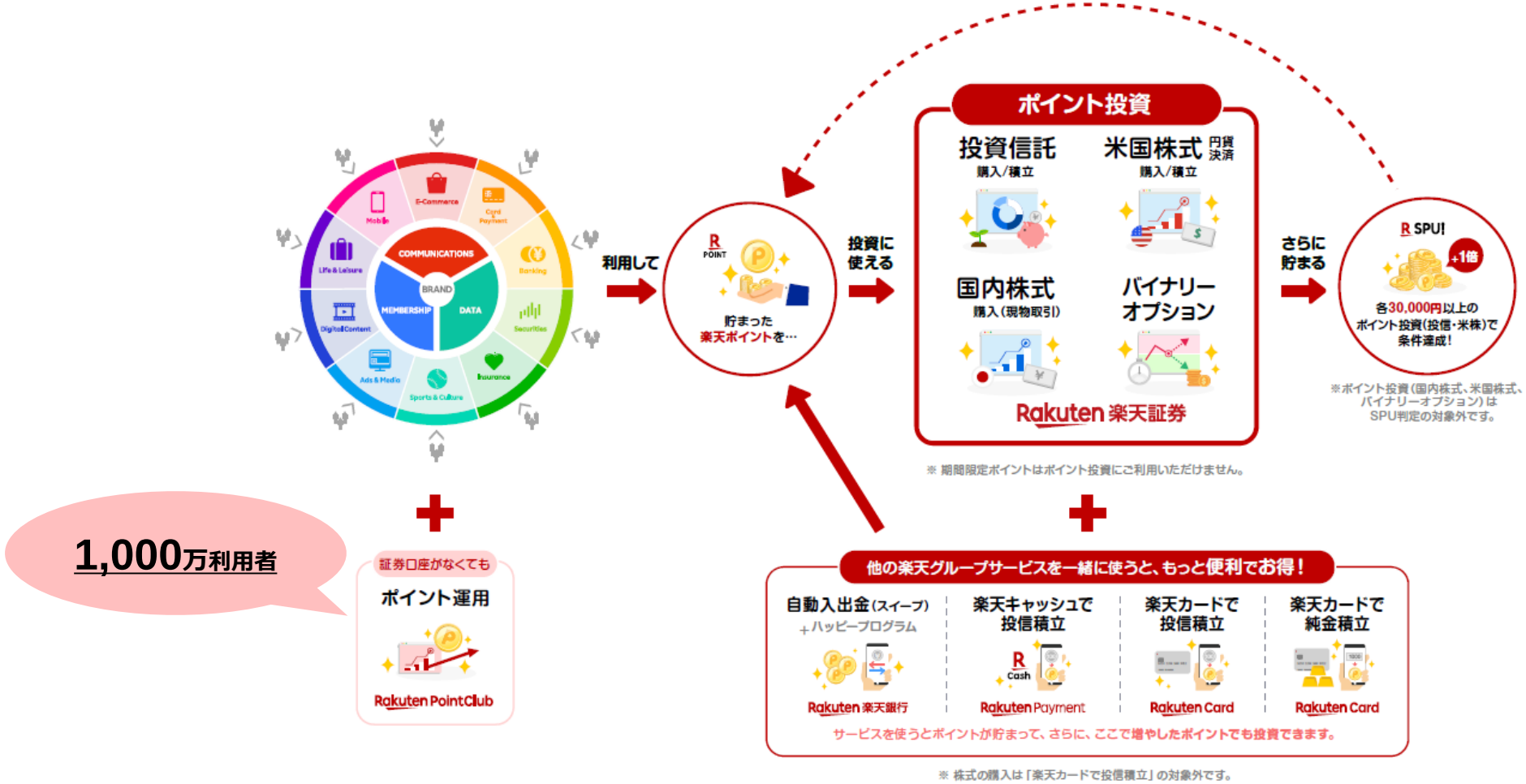
■ 投資信託販売額は、積立額の底支えが大きく成長傾向に



*出所：各社開示資料より当社にて集計
*SBI証券は、2021年10-12月期より販売額は非開示

楽天証券のエコシステム連携：“投資”エコシステムを構築

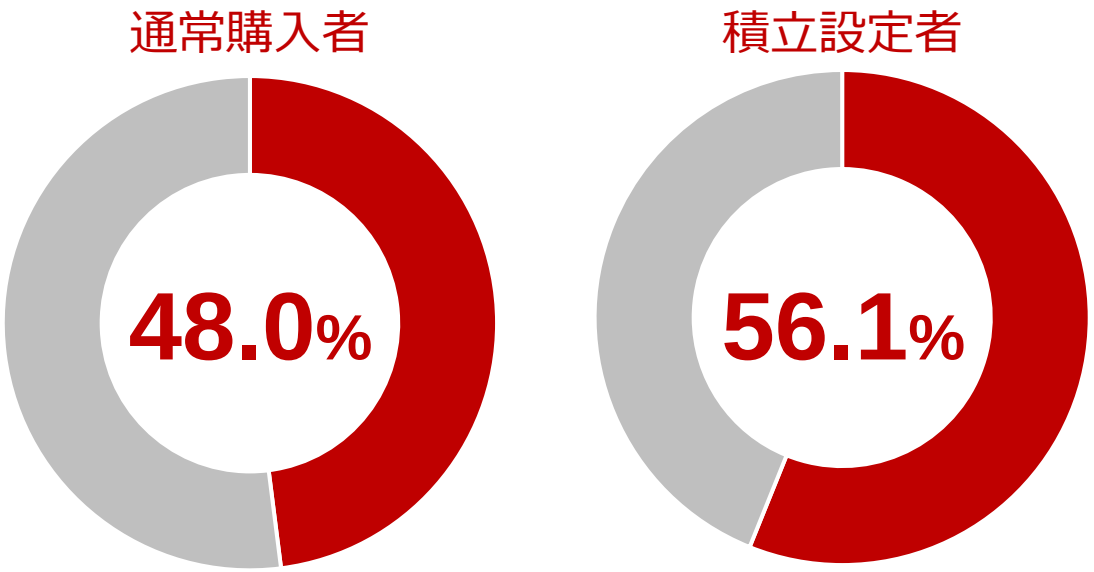
- 「ポイント投資（投資信託）」を2017年8月（積立は2018年9月）に開始して以来、楽天エコシステム（経済圏）との連携サービスを拡充
- 米国株式（円貨決済）や「金・プラチナ」のクレジットカード決済にも対応、引続き拡充を計画



ポイント投資：投資信託の通常購入・積立設定

- 2017年8月に「ポイント投資（投資信託）」を開始し、2018年9月より投信積立での利用開始
- 通常購入者の約5割、積立設定者の約6割がポイントを利用

投資信託　通常購入者・積立設定者のポイント利用率

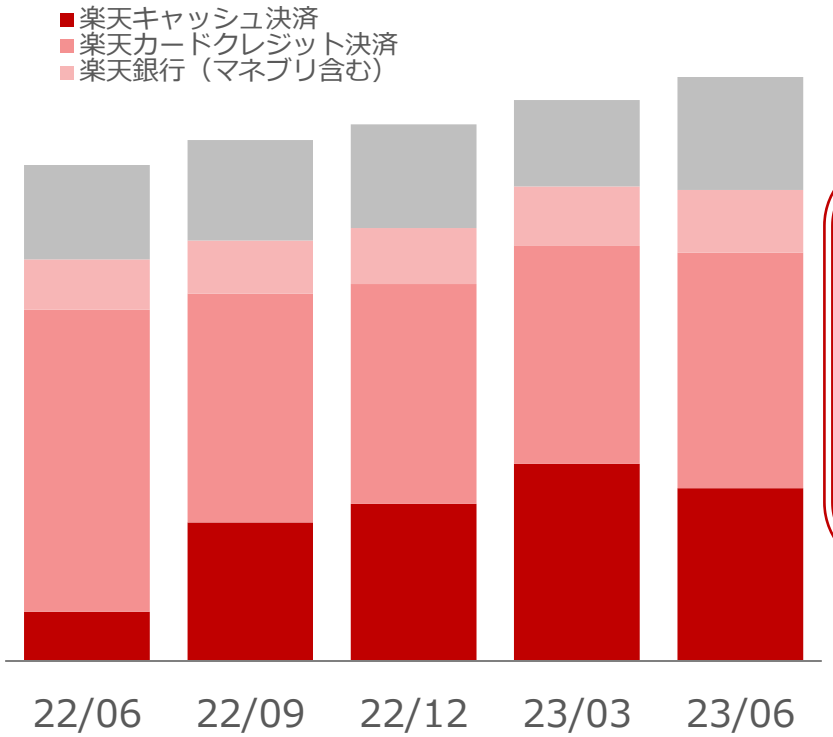


*2023年6月末時点

楽天エコシステム×投信積立：「楽天カード」「楽天キャッシュ」決済

- 2018年10月末より「楽天カード」クレジットカード決済サービスを開始
- 2022年6月末より「楽天キャッシュ」決済サービスを開始
- 楽天グループ連携の決済手段利用者は、投信積立利用者の90.3%

投信積立設定人数に占める楽天グループ連携決済

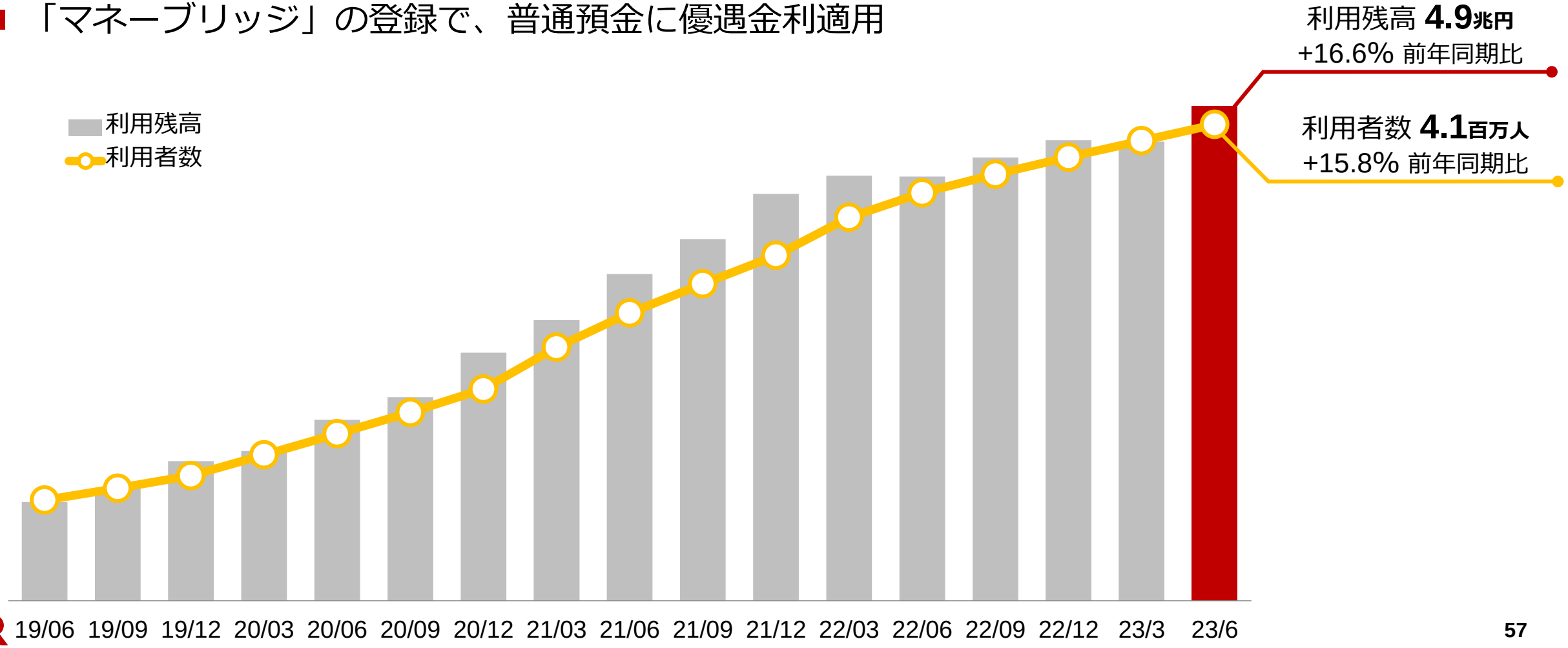


楽天グループ連携
決済手段利用者

90.3%

楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」楽天証券×楽天銀行の口座連携

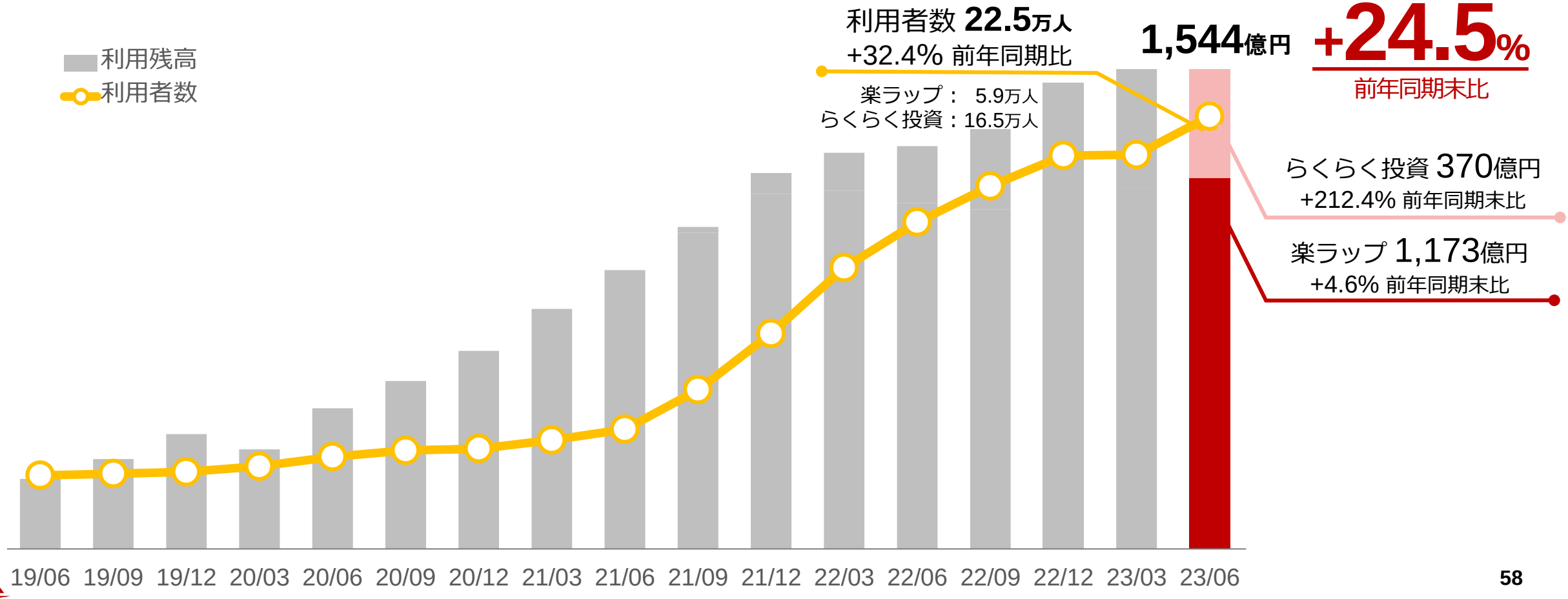
- 利用残高は前年同期末比+16.6%の4.9兆円。7月には、5兆円を突破
- 利用者数は前年同期末比+15.5%の4.1百万人に
- 「マネーブリッジ」の登録で、普通預金に優遇金利適用



ロボアドバイザー　ラップサービス「楽ラップ」・資産形成「らくらく投資」

■ 2つのロボアドバイザー（投資一任型「楽ラップ」、資産形成ツール「らくらく投資」）の利用者数は22.5万人（前年同期比+32.4%）、残高は1,544億円（前年同期比+24.5%）と大きく増加

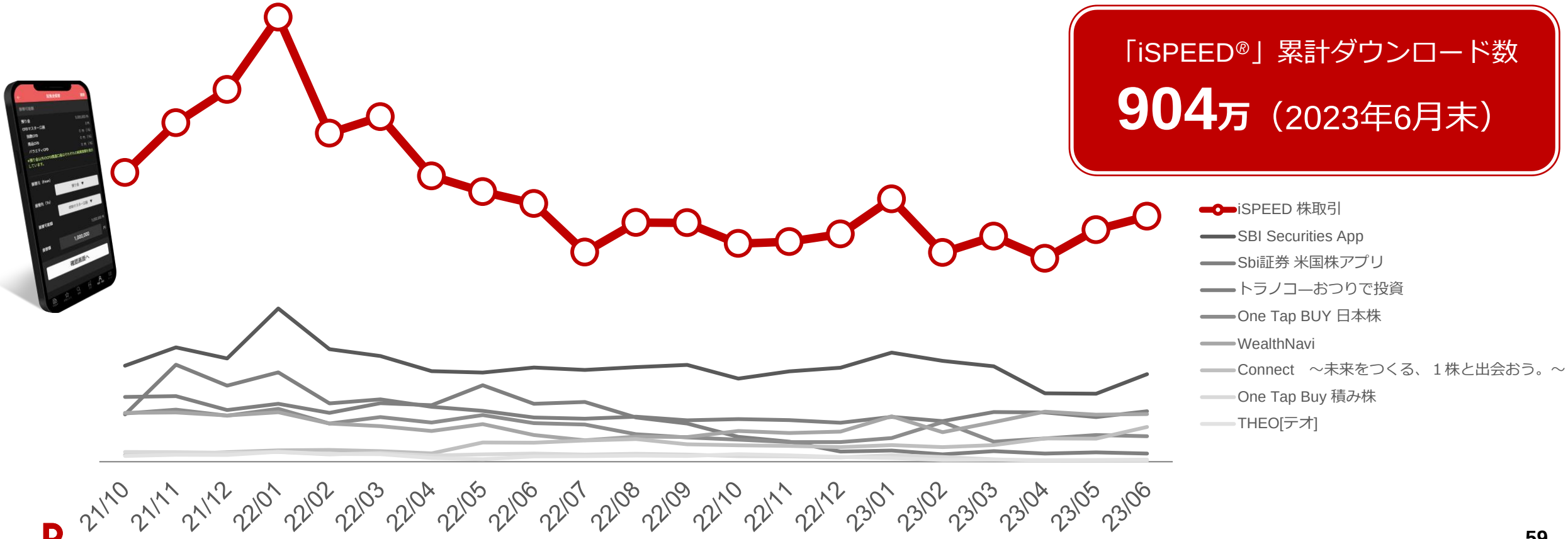
ロボアドバイザーの残高と利用者数



スマートフォンアプリ「iSPEED®」

■ スマートフォン向けアプリ「iSPEED®」シリーズは、2023年6月に累計904万ダウンロード突破

各社スマートフォン向けアプリのダウンロード数推移



「iSPEED®」累計ダウンロード数

904万（2023年6月末）

トウシル

- 「トウシル」は2017年の開始以来、“お金と投資をもっと身近に！”をコンセプトに、マーケットや注目の銘柄の解説のみならず、ライフプランや生活のお役立ち情報など幅広い情報を発信
- 2024年の新NISA開始に向けて、現行NISA、新NISAの制度の仕組み、使い方だけでなく、資産づくりの基本的な考え方、家計管理術をまとめた特集コンテンツをリリース。

WEBユーザー数
220万超

YouTube登録者数
18.9万超

記事合計
3.9万件

動画本数
1,956本

毎日配信
10記事以上

YouTube視聴回数
2,841万回

■新NISA特集

*2023年6月末時点。YouTubeの動画本数、視聴回数は7月17日時点

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天グループ株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

Rakuten 楽天証券